

DBJでは、お客様の課題に対応する投融資一体型金融サービスを提供し、社会の持続的な成長を金融面から支えています。

また、DBJにとってのCSR (Corporate Social Responsibility) とは、投融資等を通じて社会に貢献することはもちろん、社会の要請を真摯に受けとめ、社会の一員としての責任を果たしていくことです。

そのためには、役職員一人ひとりが日常業務のなかで常に「社会」「環境」「経済」を意識して活動することが必要であり、それにより社会から信頼され、好まれ、選ばれる金融機関になることができる、と考えています。

CSR 経営の実践	61
投融資等を通じた CSR	66
環境マネジメント	88
事業継続計画 (BCP)	92
人材育成と職場環境づくり	94

編集方針

DBJでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めるため、平成15年度に初めて「社会環境報告書」を発行しました。平成16・17年度には「サステナブルな社会づくりレポート」を、そして平成18年度には「CSR Report 2006」を発行しました。

平成19年度からは「CSRの視点で伝えるディスクロージャー」をコンセプトに、ディスクロージャー誌と統合して発行しています。今後とも、サステナブルな社会の実現に向けたDBJの取り組みを報告していきます。

今回も、DBJの成り立ちや業務内容に鑑み、業務の一つひとつを適切に実施することこそがDBJのCSRであるという観点から、最新の活動状況も盛り込みながら、よりわかりやすいレポートとなるよう心掛け、以下の方針に基づいて作成しました。

- 社会の課題解決のためのDBJのCSRの考え方をご説明します。
- DBJの業務と社会とのかかわりについて具体的にイメージしていただけるよう、投融資等を通じたCSR事例の紹介に引き続き力を入れていきます。

DBJは、このレポートを、DBJを取り巻くすべてのステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールのひとつと位置づけ、さらに進化させていきたいと考えています。忌憚のないご意見・ご感想をお聞かせください。

対象範囲

対象組織：特に断りのない限り、海外駐在員事務所を含むDBJ全店を対象。

国内：本店、支店10カ所、事務所8カ所

海外：海外駐在員事務所1カ所

対象期間：平成25年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

継続的な取り組み状況を紹介するため、投融資事例などは過去のものを掲載している場合もあります。なお、一部の内容は、発行時点までの最新情報を含んでいます。

発行情報

発行時期：平成26年7月

次回発行予定：平成27年7月(前回：平成25年7月、発行頻度：毎年1回)

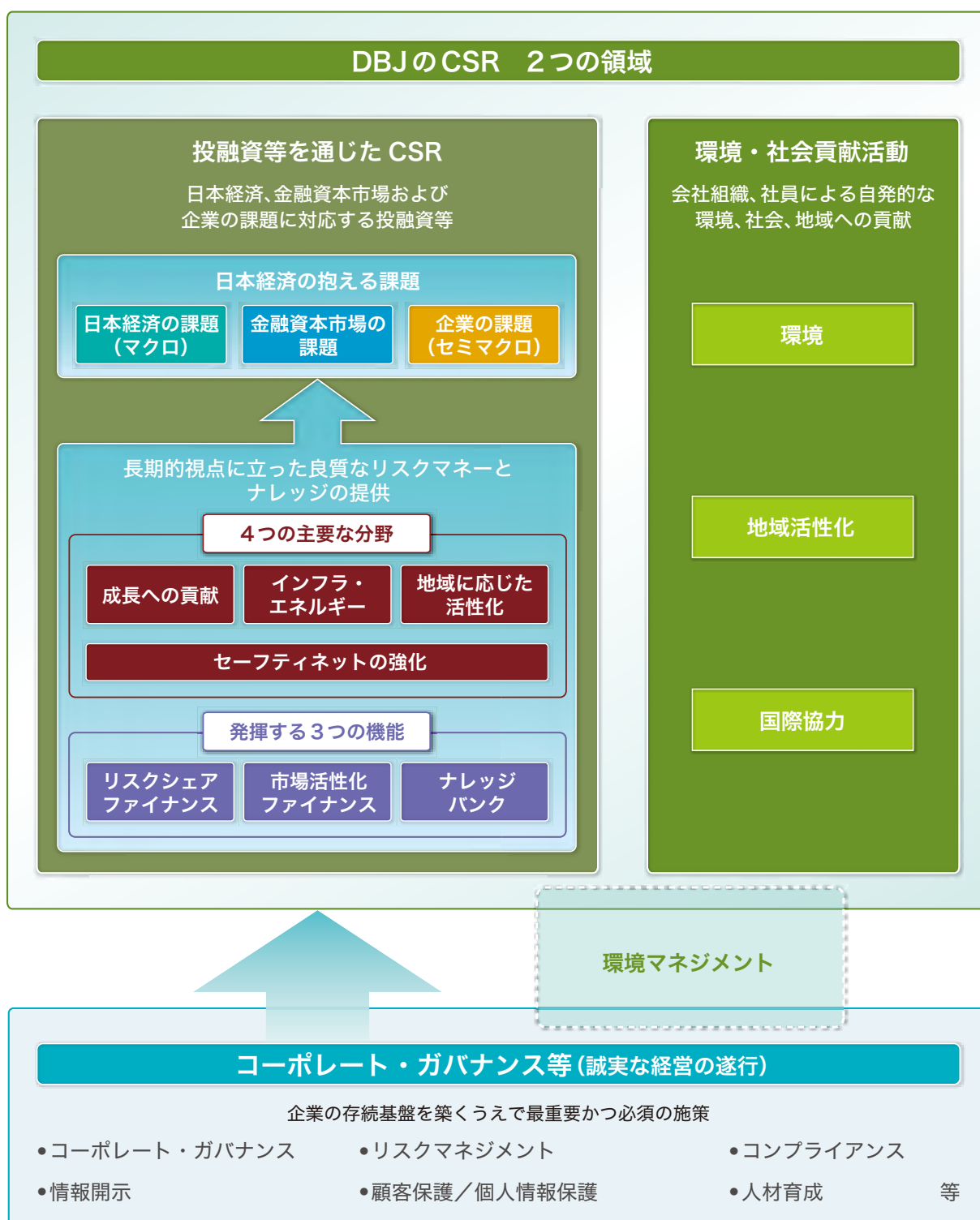
参照ガイドライン

作成にあたってはGRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版)」を参考にしました。

CSR 経営の実践

DBJでは、「コーポレート・ガバナンス等」を礎とし、社会の課題解決のためのCSR実践領域を「投融資等を通じたCSR」と「環境・社会貢献活動」の2つに分類してCSR活動を行い、企業価値向上に向けて取り組んでいます。

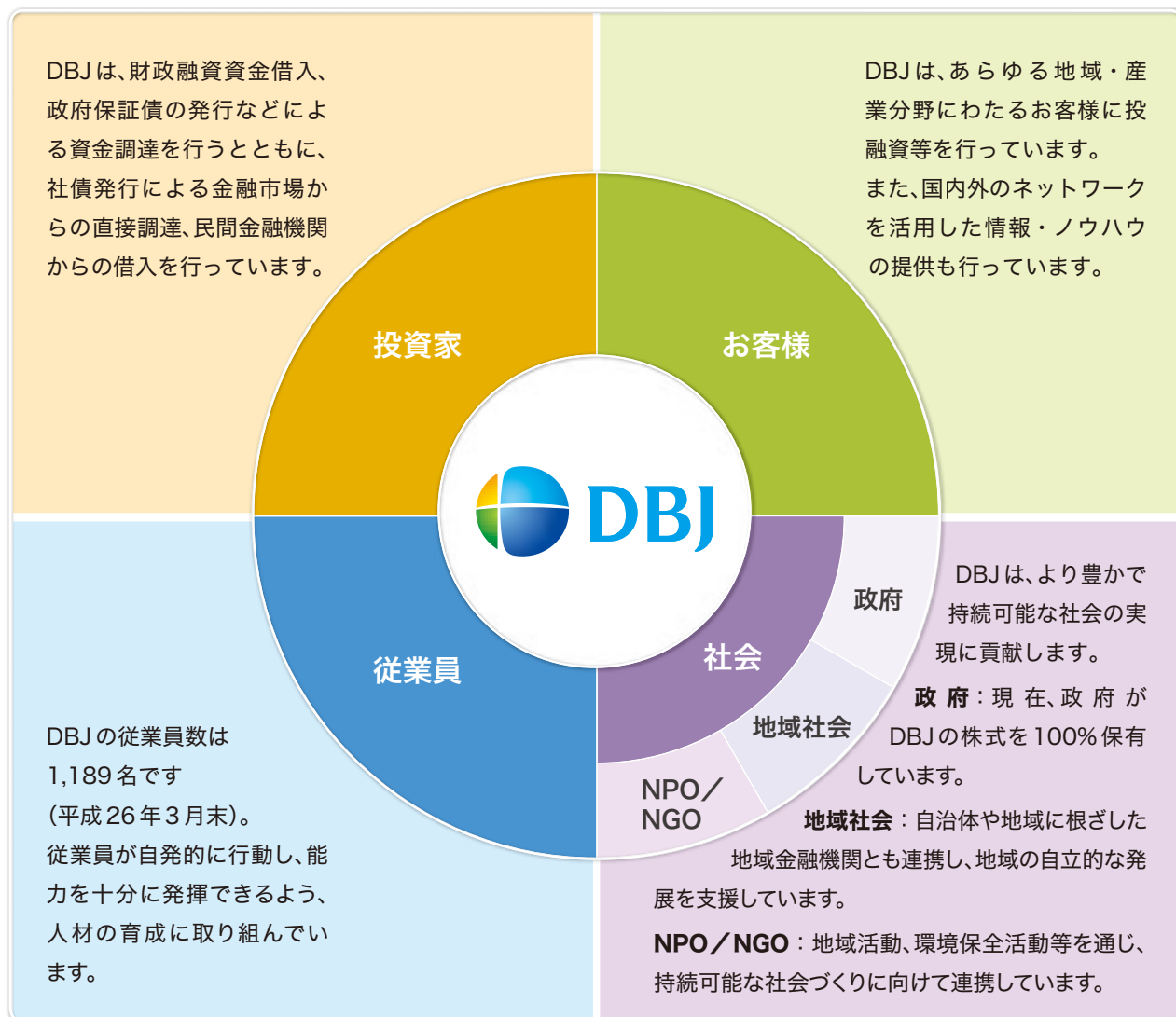
DBJのCSR実践領域



DBJとステークホルダー

DBJは、業務を行ううえでいろいろな組織・企業・人とのかかわりを持っています。DBJでは、次の世代が受

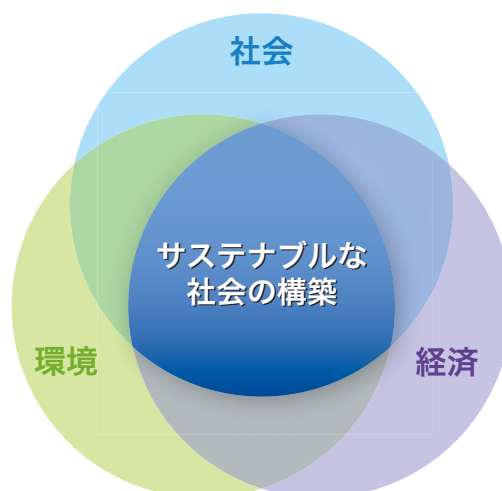
け継ぐ社会をサステナブルなものにするために、ステークホルダーの皆様との対話を一層進めていきます。



トリプルボトムライン

「トリプルボトムライン」とは、企業活動を財務パフォーマンスのみで評価するのではなく、社会・環境・経済という3つの側面から評価する——つまり、持続的発展の観点から、経済だけでなく、環境と社会の側面からも総合的に評価する考え方のことをいいます。

DBJが行う投融資等は、お客様の経済的側面のみならず、地域の問題でもある社会的側面、時代の問題でもある環境的側面、すなわちトリプルボトムラインの要素を考慮することを包含しています。したがってDBJの「投融資等を通じたCSR」は、サステナブルな社会を築くためのトリプルボトムラインを踏まえた活動ということができます。



社会的効果

DBJが総合政策金融機関時代に、年度ごとに行っていた政策金融評価は、わが国が直面する政策課題や経済社会環境の変化に対してDBJの機能・役割を適切に対応させるべく、業務の有効性・成果を高めるためのマネジメントサイクルのツールであり、金融機関としての投融資等を通じたCSRを評価する仕組みであったといえます。

民営化後もDBJは、創造的金融活動による課題解決で、引き続き豊かな未来の実現に貢献することを目指しており、独自の観点から真に社会に有用な事業を見極め、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

投融資等を通じたCSR

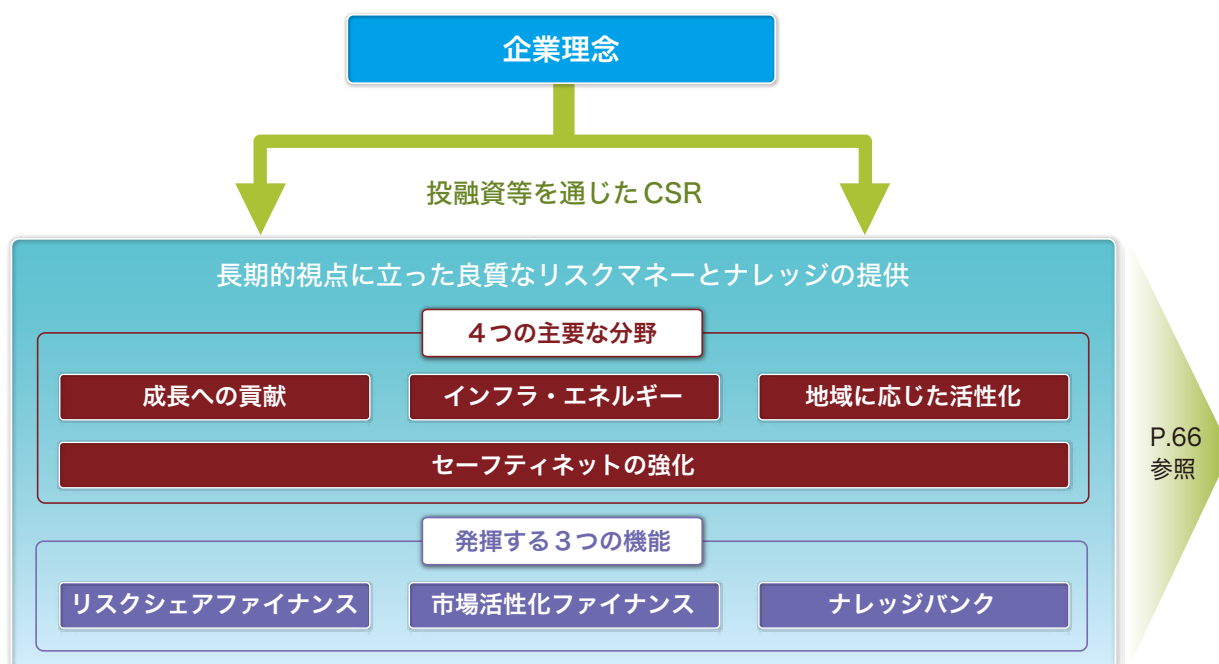
企業が持続的に発展していくためには、コンプライアンス等に配慮するのはもちろんのこと、その事業活動を通じて、社会に新しい価値をもたらし、社会の問題解決に貢献し、社会から信頼されることが重要です。

特に金融機関は、経済・社会にとって真に有意義なプロジェクトを見極め、適正なリスク評価を行い、良質な資金と金融ソリューションを提供することにより、長期にわたり調和のとれた社会を形成する役割を担っています。

DBJは、投融資等を通じたCSR活動により、お客様の満足度や企業価値の向上につながるサービスを提供し、社会から信頼される企業になれるものと考えています。ま

た、それには、知的資産や金融プラットフォームを活用した投融資をはじめ、業務の一つひとつをさまざまな分野の皆様とともに推進することが重要です。

具体的には、従来よりDBJが発揮してきた特色ある金融機能や、今後予想される経済・社会環境の変化等を踏まえ、お客様にさまざまなソリューションを提供するなかで発揮する3つの機能「リスクシェアファイナンス」「市場活性化ファイナンス」「ナレッジバンク」を使い、4つの主要な分野「成長への貢献」「インフラ・エネルギー」「地域に応じた活性化」「セーフティネットの強化」に積極的に取り組んでいきます。



環境・社会貢献活動

DBJでは、多岐にわたる社会・環境問題を解決するには、さまざまな分野の皆様とともに考え、対話することが重要であるにとらえており、セミナーやシンポジウム、講演会等を通じて、できるだけ多くの方々のコミュニケーションを図るよう心掛けています。

(1) 環境をテーマとしたコミュニケーション

地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に向けては、一人ひとりが正しい問題認識を持ち行動することが重要です。

DBJでは、環境イベントへの出展等を通じ、環境と金融とのかかわりに対する理解を深めていただけるよう努めています。

国内最大規模の環境イベントである「エコプロダクツ展」には、平成13年度に銀行として初めて参加して以来、毎年継続して出展しています。「DBJ環境格付」や「DBJ BCM 格付」など、DBJのさまざまな環境への取り組みを紹介するパネルの展示等を行っています。平成24年度には、プレゼンステージで「DBJ環境格付融資Q&A」をテーマに講演を行い、多数のお客様にご来場いただきました。



エコプロダクツ2013出展ブース



エコプレゼンステージ
（「エコプロダクツ2013」）

(2) 地域活性化に向けたコミュニケーション

DBJは、地域の自立的な発展を支えるには、地域の方々とともに「その地域に合った地域づくり」が重要であるにとらえ、地方自治体や地元商工会議所など経済団体と連携して、セミナーやシンポジウムの開催・後援等も行っています。

<東海支店>

○メッセナゴヤ

愛知万博の理念（環境、科学技術、国際交流）を継承する事業である「メッセナゴヤ2013」に出展しました。今回は、「DBJ環境格付」の環境関連融資、「DBJ BCM 格付」の防災関連融資や「DBJ Green Building 認証」など、DBJの取り組みを紹介しました。



メッセナゴヤ2013出展ブース

(3) 国際協力でのコミュニケーション

DBJは、戦後日本の産業経済の復興・成長を政策金融により支援してきた経験や、近年省エネ・環境対策や民活インフラ整備等の政策課題に取り組むなかで蓄積してきた知見を、株式会社日本経済研究所と協力して、アジアを中心とする開発途上国の政府・開発金融機関等に対して提供しています。

昭和42年以降39回、DBJ本店で実施してきた開発金融研修には、延べ30カ国以上から346名を受け入れてきました。近年では、日本および関係国政府の要請を受けて、ベトナム開発銀行の信用リスク管理支援等プロジェクト、モンゴル開発銀行の詳細設計プロジェクト、南部アフリカ地域の開発銀行支援プロジェクトをサポートしてきました。

DBJは、ADFIAP（アジア太平洋開発金融機関協会）の原加盟機関でもあり、昭和51年以来、中国・韓国・ASEAN・インド等の開発金融機関とのネットワーキングに活用しています。平成26年のロシア・モスク

ワ総会では、DBJのBCM格付の取り組みが、アジアで関心の高まっている大規模自然災害等への有効な対策として、ADFIAP Awards受賞案件に選ばれました。



ADFIAPロシア・モスクワ年次総会

(4) その他のコミュニケーション

＜情報発信活動＞

○CSRへの取り組み紹介映像の制作

平成21年度に、DBJのCSRへの取り組みをわかりやすく紹介する映像「DBJのCSR——金融力を、社会のチカラに。」を制作しました。「エコプロダクツ2013」で上映し、DBJのウェブサイトでも紹介しています。

<http://www.dbj.jp/co/csr/index.html>



○CSRレポートの発行

DBJでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めるため、平成15年度には「社会環境報告書」を、平成16・17年度には「サステナブルな社会づくりレポート」を、そして平成18年度には「CSR Report 2006」を発行しました。

現在は、「CSRの視点で伝えるディスクロージャー」をコンセプトに、ディスクロージャー誌と統合して発行しています。今後とも、サステナブルな社会の実現に向けたDBJの取り組みを報告していきます。

＜社会貢献活動への参加＞

○TABLE FOR TWOへの参加

DBJは、平成22年3月29日から「TABLE FOR TWOプログラム」※に参加しています。本店社員食堂のメニューのうち、毎日1メニューを「ヘルシーメニュー」に設定しています。多くの役職員の賛同を得て、平成26年5月末時点で7万2,286食分144万5,720円の寄付を行いました。

※「TABLE FOR TWOプログラム」は、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalが開始した活動で、対象となる定食や食品を購入することにより、1食につき20円（開発途上国の給食1食分に相当する金額）を、開発途上国の子どもの学校給食として寄付するもの。



ヘルシーメニュー



キャンペーンの様子

＜地域活動への参加＞

○環境配慮型バス「丸の内シャトル」の運行支援

DBJは、大手町・丸の内・有楽町地区を無料で巡回する環境配慮型バス「丸の内シャトル」の運行に、平成15年度より協賛しています。環境配慮型バスの運行は、ビジネス街の環境意識向上に貢献しています。また、環境配慮型バスは、環境負荷低減だけでなく、低床によるバリアフリー化、低騒音化もなされています。



無料巡回バス「丸の内シャトル」

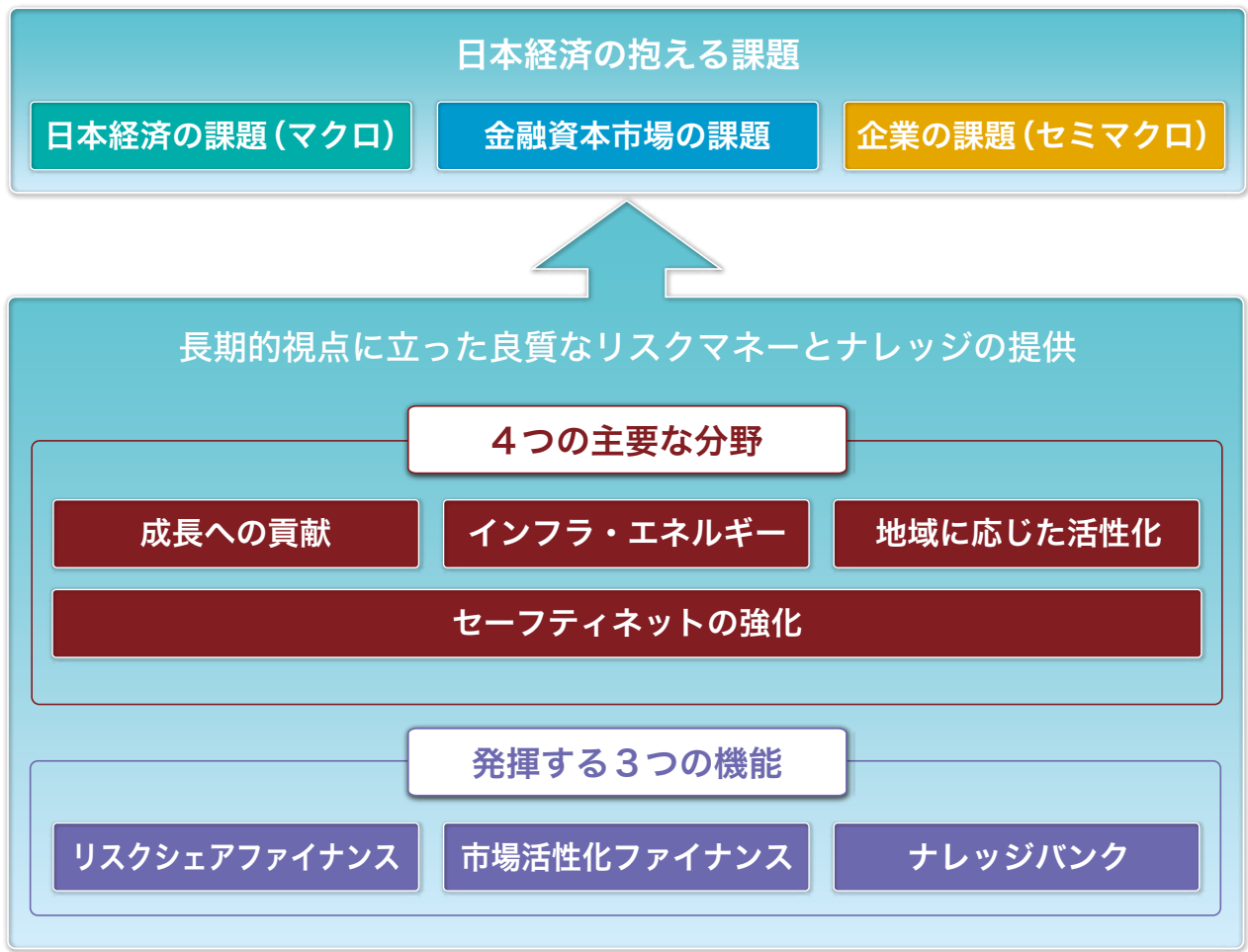
投融資等を通じたCSR

DBJでは、社会の課題解決のために投融資等を通じたCSRを推進しています。

具体的には、従来よりDBJが発揮してきた特色ある金融機能や、今後予想される経済・社会環境の変化等を踏まえ、お客様にさまざまなソリューションを提供するなかで発揮する3つの機能「リスクシェアファイナンス」「市場活性化ファイナンス」「ナレッジバンク」を使い、4つの主要な分野「成長への貢献」「インフラ・エネルギー」「地域に応じた活性化」「セーフティネットの強化」に積極的に取り組んでいきます。

投融資等を通じたCSR

日本経済、金融資本市場および企業の課題に対応する投融資等



取り組み事例

成長への貢献		● 運輸・交通	P.77
● 競争力強化	P.67	● 都市開発	P.78
● M&A	P.69	● DBJ Green Building 認証制度	P.79
● 海外	P.70	● DBJ BCM 格付融資	P.80
● 医療・福祉	P.72	● PPP/PFI	P.81
● DBJ 環境格付融資	P.73	地域に応じた活性化	
● DBJ 健康経営格付融資	P.74	● 地域活性化	P.82
インフラ・エネルギー		セーフティネットの強化	
● エネルギー	P.75	● 復興対応	P.86

成長への貢献

競争力強化

わが国経済は、緩やかな回復基調が続いていますが、政府等による成長に向けたさまざまな戦略や施策を着実に実現するためには、産業の競争力強化が必要です。具体的には、競争力の根幹の維持（人材、サプライチェーン、研究開発拠点機能などの国内生産基盤の確保、資本ストックの適切な更新等）および競争力の戦略的な強化（異業種間連携による新たな価値創造、バリューチェーンの「川上」から「川下」までが一体となった取り組み推進等）が重要です。

投資事例 株式会社LIXIL／GROHE Group S.à r.l.

株式会社LIXIL（本社：東京都千代田区）は、LIXILグループの中核事業会社で、日本における住生活産業の最大手です。

LIXILは、DBJと共同で各々が50%の議決権を有する特別目的会社等を通じて、水栓金具のグローバルリーディングカンパニーであるGROHE Group S.à r.l.（グローエグループ、本社：ドイツ・ルクセンブルグ）の発行済株式の87.5%を取得しました。

LIXILグループは、平成23年5月に公表した中期経営VISIONで「住生活産業におけるグローバルリーダー

となる」との目標を掲げ、LIXILは、平成23年にカーテンウォール事業を手がけるイタリアのPermasteelisaを、平成25年までに衛生陶器等の製造・販売を手がける米国のAmerican Standard Brandsをそれぞれ買収し、住生活関連の世界的なブランドを傘下に収めつつグローバルな事業展開を積極的に推し進めています。

グローエグループの株式取得もその一環で、DBJは、共同投資という形による資金面での支援に加え、国内外での実績を踏まえたノウハウ、人材、情報ネットワーク等の補完的資源の提供により、LIXIL

グループ全体の企業価値向上に貢献することを企図しています。



GROHE 社製品例

投資事例 大森機械工業株式会社

大森機械工業株式会社（本社：埼玉県越谷市）は、昭和23年の創業以来、顧客のニーズに応じてさまざまな包装機械・システムを開発・提供してきた、業界のリーディングカンパニーです。「ユーザーに満足される品質の包装システムを開発し、もって国際社会に貢献する」を経営理念とし、難易度の高い包装機械・システムを数多く開発するなど、独自に蓄積した高い技術力・ノウハウを有していることから、DBJは、同社を「バリューチェーンコア企業※」に選定しています。

DBJは、成長著しいインド包装機

械市場へ進出するため、現地の包装機械メーカーであるMulti Pack Systems Private Limited（本社：インド・グジャラート州、現OMORI INDIA Private Limited）に対するM&Aを実施し、海外展開を通じて

競争力強化を図る大森機械工業の取り組みを支援すべく、リスクマネーの供給を行いました。

※バリューチェーンコア企業とは、高い技術力を有し、バリューチェーン上で重要な役割を担う企業のこと。



OMORI INDIA Private Limited の工場

競争力強化

投融资事例 株式会社マリタイムイノベーションジャパン

株式会社マリタイムイノベーションジャパン(本社：東京都品川区、以下「MIJAC」)は、造船海運セクターの研究開発プラットフォームとして、平成25年4月に設立され、現在、造船会社5社(今治造船株式会社、株式会社大島造船所、サノヤス造船株式会社、株式会社新来島どっく、常石造船株式会社)、日本郵船株式会社、一般財団法人日本海事協会、船用機器メーカー7社(渦潮電機株式会社、大洋電機株式会社、ダイハツディーゼル株式会社、寺崎電気産業株式会社、ナカシマプロペラ株式会社、三菱重工船用機械エンジン株式会社、ヤンマー株式会社)が出資・業務提携を行っています。

MIJACは、日本の造船、海運、海洋関連の技術をレベルアップし、日本の技術として世界に向かって発信し続けるというビジョンのもと、船舶の設計および建造技術、船舶の運航技術、船舶から排出されるCO₂や有害物質の削減技術、海洋エネルギーの利用技術などに関する研究開発を行っています。

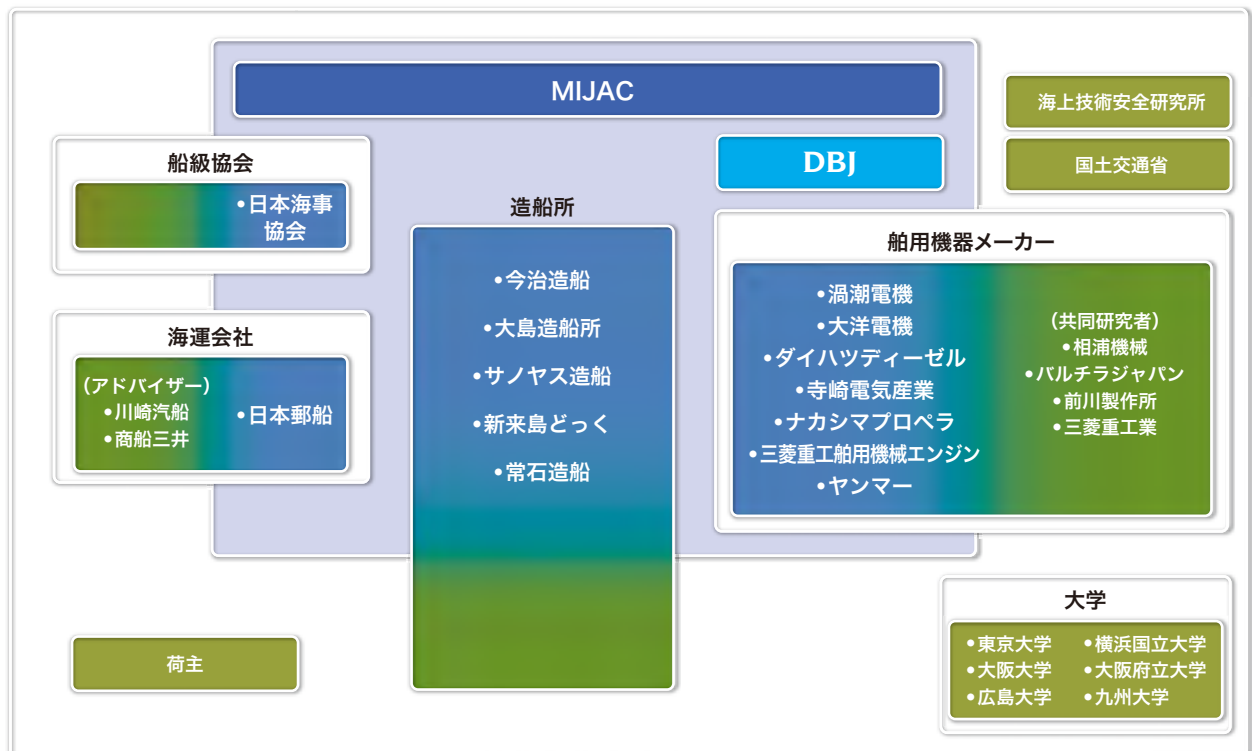
DBJは、わが国の造船会社の国際競争力強化に必要となる新たな

価値の創造とその事業化のために、複数の造船会社・海運事業者等の戦略的連携による技術力・ノウハウ等の結集を図るMIJACの取り組みを支援すべく、「競争力強化ファンド」を活用し、リスクマネーの供給を行いました。



バルカー

●MIJACの開発ネットワーク



M&A

企業の発展の形が多様化し、海外展開、事業再構築、産業再編などの動きが活発になるなか、M&Aが脚光を浴びています。M&Aは、積極的な事業再構築・不振事業の再生・活性化等に不可欠かつ有効な手段として認識されています。

アドバイザリー業務事例 黒田精工株式会社

黒田精工株式会社（本社：神奈川県川崎市）は、ボールねじ、精密プレス金型、ツーリング、ゲージ、平面研削盤、精密測定システム等の製造・販売を手がけるメーカーです。優れた精密加工・精密計測技術を持ち、「精密のクロダ」として高い評価を得ている黒田精工の製品は、携帯電話、ハイブリッドカー、半導体製造装置、産業用ロボットなど時代を象徴するさまざまなアイテムに活用され、産業界の発展を支えています。

DBJは、次なるグローバル展開に向け、海外企業の買収を検討してい

た黒田精工に対し、英国の中堅精密機械部品メーカーであるアビントランス・インダストリアル・プロダクツの買収を提案し、アドバイザリーサービ

スを提供するとともに、株式会社みずほ銀行と共同で、本案件の買収資金の融資を実施しました。



精密ボールねじと精密ギア

アドバイザリー業務事例 セコム株式会社

セコム株式会社（本社：東京都渋谷区）は、セキュリティ分野のリーディングカンパニーであり、情報およびそのセキュリティの重要性がますます増大するなか、社会基盤を支える情報インフラであるデータセンター事業を最も重要な戦略的事業のひとつと位置づけています。

DBJは、セコムに対し、国内最大規模のデータセンター事業者である株式会社アット東京（本社：東京都江東区）の株式取得を提案し、アドバイザリーサービスを提供しました。アット東京は、規模・電源供給の安全性、セキュリティ管理などにおいて、国内最高水準を誇るデータセンター事業者です。セコムはアット東

京の株式取得により、両社の強みを活かし、情報の安全な管理だけでなく、各種サービスを提供する中枢機能のサービスセンターとしての役割

を果たし、また、このセンターを基盤とした、社会にとって不可欠な、高い付加価値と安全性を持つ新たなサービスを創造していきます。



データセンター

海外

日本がさらなる成長を遂げるためには、海外の成長を取り込んでいくことが重要となっています。特に新興国においては、中間所得者層の成長が著しく、また、環境問題や都市化など、わが国が先に直面し克服してきた制約要因や課題を抱えながら成長しているため、日本にとって大きなビジネスチャンスとなっています。

投融資事例 年金積立金管理運用独立行政法人、カナダ・オンタリオ州公務員年金基金 -----

DBJは、年金積立金管理運用独立行政法人（所在地：東京都千代田区、以下「GPIF」）およびカナダ・オンタリオ州公務員年金基金（所在地：カナダ・オンタリオ州、以下「OMERS」）との共同投資協定に基づき、インフラストラクチャーへの投資（以下「インフラ投資」）を実施することとなりました。運用は投資信託を通じて行い、今後、適切な投資案件が選定された際に、投資を実施していきます。

インフラ投資は、電力発送電、ガスパイプライン、鉄道などから長期にわたり安定した利用料収入等を見込む投資であり、株式市場等の価格変

動の影響を受けにくいことから、海外の年金基金等では有力な運用方法となっています。

GPIFは、そうした状況を踏まえ、DBJおよびOMERSとインフラに投資する共同投資協定を締結すること

としました。インフラ投資について豊富な実績を持つDBJおよびOMERSとの共同投資により、投資能力の向上やリスク管理の高度化も期待されます。



送電線外観

投融資事例 Aviation Capital Group Corp. -----

Aviation Capital Group Corp.（本社：米国・カリフォルニア州、以下「ACG」）は、約90社の航空会社と取引を行う世界大手の航空機リース会社です。商業用航空機のリースおよびアセット・マネジメントを行っています。

DBJは、資金調達が多様化の一環として日本の金融市場へのアクセスを希望するACGに対し、BNP Paribas 銀行 東京 支 店（以下「BNPP」）と共同して、地方銀行など14機関が参加する日本円建てシンジケート・ローンを組成しました。DBJとBNPPは、これまでも「航空

機ファイナンスセミナー」を開催するなど、地方銀行など金融機関の航空機ファイナンスに対する理解の促進を図る取り組みを行ってきました。こうした取り組みの結果組成された本件シンジケート・ローンは、ACGのニーズと、クロスボーダー融資業務

の拡大を企図する地方銀行などのニーズとをつなぐファイナンスとなりました。なお、海外航空機リース会社向けシンジケート・ローンに多くの地方銀行が参加するのは本件が初めてとなります。



航空機ファイナンスセミナー



ACG保有航空機

海外

投融資事例 TOKYO PRO-BOND Market

プロ投資家向け債券市場「TOKYO PRO-BOND Market」（東京プロボンドマーケット）は、日本国内にユーロ市場と比肩するグローバルな債券市場を構築し、アジア域内の中核市場に発展させることを目指して、平成23年に創設された市場であり、現在、東京証券取引所により運営されています。同市場は、英語のみでの開示を可能にすること等により、海外企業の日本での社債発行を促すこと等が期待されています。

DBJは、平成26年4月にチリの大手銀行であるBanco Santander-Chileと、平成26年5月にマレーシアの大手銀行であるMalayan Banking Berhadが、東京プロボンドマーケットにおいて上場する円建て債への投資を実施しました。

こうしたDBJの取り組みは、東京プロボンドマーケットを活性化し、わが国の金融市場をさらに発展させることを目的としたものです。DBJが東京プロボンドマーケットに上場された

債券に対して主力投資家として参画することで、世界各国の優良企業による東京市場でのさらなる債券発行を促進し、東京市場の世界的な地位向上が図られるとともに、わが国におけるプロ投資家による投資機会の増加が期待されます。DBJは、今後も総額1,000億円を目途に、同市場において発行される債券への投資を実施していく予定です。



東京プロボンドマーケットロゴ

医療・福祉

ヘルスケアをめぐるのは、高齢化の進展、医療制度改革、医療法人のM&A、老朽化した施設の建て替えなどさまざまな課題が存在します。持続的なヘルスケアの提供を行うためには、医師など従事者の技能の充実や関連施設・機器等の整備に加え、財政面の課題の解決も重要なポイントになっています。

投融资事例 地域ヘルスケア成長ファンド

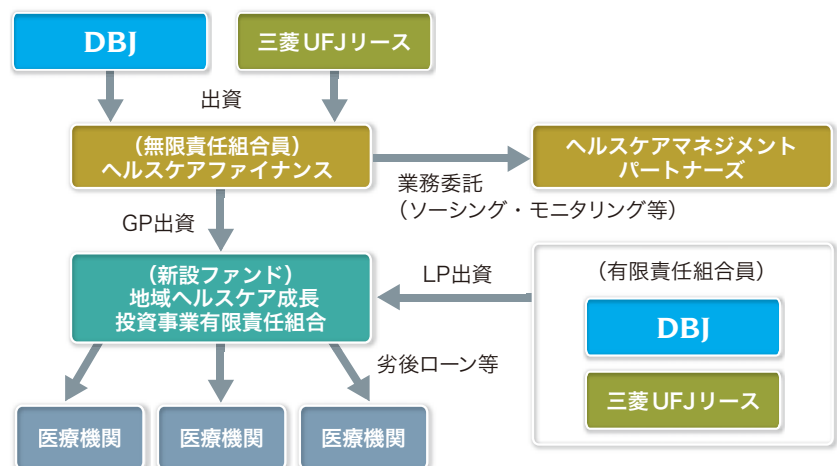
わが国では、超高齢社会への本格的な移行を見据えて、健康・医療産業の育成と事業基盤強化の重要性が増しており、政府の「日本再興戦略」等においてもその推進が掲げられています。健康・医療産業の中核的存在である医療機関等においては、老朽化した病院の建て替えや医療機器の更新等による医療機能の高度化、今後の地域環境に対応した医療体制の構築に向けた取り組みが進められています。

こうした状況のなか、DBJと三菱UFJリース株式会社（本社：東京都千代田区）は、医療機関等向け劣後ローンおよび貸付債権を投資対象とする、地域ヘルスケア成長投資事業有限責任組合（略称「地域ヘルスケア成長ファンド」）を組成（総額100億円）しました。

DBJは、三菱UFJリースと協力し、医療機関等の取り組みを促進するため、地域金融機関等とも連携しながら、これまでのファイナンスソリューションとナレッジの蓄積を活用しつつ、地域ヘルスケア成長ファンドを通じて劣後ローン等を活用したリスクマネーを供給していきます。

DBJは、三菱UFJリースと協力し、医療機関等の取り組みを促進するため、地域金融機関等とも連携しながら、これまでのファイナンスソリューションとナレッジの蓄積を活用しつつ、地域ヘルスケア成長ファンドを通じて劣後ローン等を活用したリスクマネーを供給していきます。

● 地域ヘルスケア成長ファンドスキーム



投融资事例 社会福祉法人恩賜財団済生会 済生会新潟第二病院

社会福祉法人恩賜財団済生会の運営する済生会新潟第二病院（所在地：新潟県新潟市）は、昭和2年に前身の新潟診療所が開設されて以来の「済生の精神」（分け隔てなく、あらゆる人びとに医療・福祉の手をさしのべること）を使命として、地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院として地域の急性期医療を担い、平時より高度な医療サービスを提供するとともに、新潟県の災害拠点病院として、防災および事業継続の取り組みを進めています。

DBJは、済生会新潟第二病院を

「防災および事業継続への取り組みが優れている」と評価し、「DBJビジョナリーホスピタル」として認定し、融資を実施しました。

今回の融資にあたっては、①広域災害救急医療情報システム（EMIS）への登録や新潟県との災害に関する協定の締結など、自治体と平時より密に連携し、災害時の医療業務継続の実効性を高めている点、②二次保健医療圏の異なるグループ他病院との間で災害時の相互連携に関する協定を締結し、同病院を本部代替拠点として選定している点、③2系統

の電力供給源の確保や燃料の備蓄はもとより、製薬会社や医療機器関連業者の在庫状況や保守体制を継続的に確認し、事業継続のボトルネック解消に努めている点、などが評価されています。



済生会新潟第二病院全景

DBJ 環境格付融資

地球環境問題は永続的な課題であり、企業は環境に配慮した事業運営を求められています。そのことは金融機関においても例外ではなく、環境に配慮した投融資活動を行うことで持続可能な社会の実現に貢献することが、大きな使命として課せられています。

投融資事例 株式会社三菱ケミカルホールディングス

株式会社三菱ケミカルホールディングス（本社：東京都千代田区）グループは、事業活動を通じて諸社会課題の解決に貢献することにより「KAITEKI[※]」の実現を目指すCSR経営を高い水準で実践するとともに、企業行動憲章に基づいた環境活動をグループ一体で推進しています。

DBJは、三菱ケミカルホールディングスに対し、「DBJ環境格付」に基づく融資を実施しました。

格付評価においては、①高度な技術力に裏打ちされた多彩な環境貢献製品について、省資源や省エネといった直接的な効果はもとより、製品を通じたCO₂の削減や水資源の保全

などライフサイクルにわたるサステナビリティへの貢献を定量的に把握し、MOS (Management of Sustainability) 指標として財務目標と一体で管理することにより開発および販売を促進する体制を構築している点、②独自の指標「地球環境負荷」を用いて事業活動にともなう環境影響の最小化に努めるとともに、化学物質のリスク評価やScope3算定にかかる業界ガイドラインの策定に主体的に関与している点、③MOS指標をKPI (Key Performance Indicator：重要業績評価指標) として組み込みつつ、財務情報と非財務情報を融合した形で「KAITEKIレ

ポート」等による情報開示を推進している点などを評価し、融資を実施しました。

※KAITEKIとは、三菱ケミカルホールディングスグループのオリジナルのコンセプトであり、時を越え、世代を超え、人と社会と地球の心地よい状態が続いていることを意味しています。



認定証の授与式

投融資事例 住友ゴム工業株式会社

住友ゴム工業株式会社（本社：兵庫県神戸市）は、社員の価値観・行動原則の共有を図る礎として「住友ゴムWAY」を制定し、地球環境への取り組みを重要な経営課題のひとつと位置づけ、CSRガイドライン「GENKI[※]」に沿って、優れた水準で環境経営を実践しています。

格付評価においては、①環境負荷の低減を実現すべく、平成25年に「100%石油外天然資源タイヤ」を発売し、平成26年には「50%転がり抵抗低減タイヤ」を開発上市するという具体的な目標を設定し、対外的にコミットしている点、②国内外の主

要製造拠点において、埋め立て廃棄物をゼロにする完全ゼロエミッションを達成している点、③CSRガイドラインの柱のひとつに「緑化」を据え、国内外の各事業所や周辺地域において平成41年度までに100万本の植樹を実施するという目標を掲げているなか、目標をはるかに上回るペースで植樹を進捗させ、平成25年度に累計139万本の植樹を達成している点、などを高く評価しました。

DBJは、住友ゴム工業に対し、アレンジャーとして、「DBJ環境格付」に基づく総額100億円のシンジケート・ローンを組成しました。

※GENKIとは、G = Green（緑化）、E = Ecology（事業活動の環境負荷低減）、N = Next（次世代型技術・製品の開発）、K = Kindness（人にやさしい諸施策）、I = Integrity（ステークホルダーへの誠実さ）の5つの柱のこと。



エナセーブ 100

DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付融資

従業員の健康管理・健康づくりの推進は、従業員の満足度の向上、企業の生産性の向上、優秀な人材の確保、健康保険組合の財政改善等につながります。将来的な労働人口の減少が課題となるなか、従業員の健康管理を経営的視点からとらえ戦略的に実践する「健康経営」は、持続可能な社会の実現のために、重要なテーマとなっています。

投融資事例 東燃ゼネラル石油株式会社

東燃ゼネラル石油株式会社（本社：東京都港区）を中核とする東燃ゼネラルグループは「良質な製品の安定供給」「付加価値の高いサービスの提供」「顧客・株主・従業員・地域社会への貢献」をミッションに掲げた、精製から販売まで一貫したエネルギー企業です。安全・健康・環境の確保が操業を行ううえでの大前提であると考え、その結果、従業員休業災害発生率は他社に比べ低い水準を維持しています。また、省エネルギーにおいては石油・石油化学とも、経済産業省から唯一のエネルギーベンチマーク達成者と認められています。

DBJは、東燃ゼネラル石油に対し、

石油業界初となる「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」に基づく融資を実施しました。

格付評価においては、①健康経営の取り組みの基盤として、産業保健機能に注力した健康管理部門を独立組織化し、産業医・保健師・産業衛生技術者（インダストリアルハイジニスト）が一体となり、グループ全社に対して化学物質曝露リスク対策を含んだ健康施策に包括的に取り組んでいる点、②安全・健康・環境管理システムとして独自のOIMS（Operations Integrity Management System：完璧操業のためのマネジメントシステム）を全社統一で導入し、労働安全のみならず健康施

策についても各事業所で定期的にチェックを実施している点、③グループの現状を踏まえた中長期的な数値目標を、生活習慣病、メンタルヘルス各々の分野でアウトプット／アウトカム双方の観点から設定している点、などを高く評価しました。



認定証の授与式

投融資事例 医療法人財団博愛会

医療法人財団博愛会（所在地：福岡県福岡市）は、「地域に密着し、住民に信頼される、保健・医療・福祉サービスを目指します」との理念（Hakuaikai Ideology）に基づき、地域に根付いた良質な医療・福祉サービスの提供を志向する医療法人であり、福岡市において博愛会病院をはじめとした医療・介護施設等を運営しています。

DBJは、博愛会に対し、九州初となる「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」に基づく融資を実施しました。

格付評価においては、①トップ自らが健康への取り組みの重要性について方針を打ち出し、広く内外に知らしめ、従業員の健康づくりを経営課題として認識し、それに取り組む決意を明確にしている点、②各種の健康関連指標の把握・認識を行い、それらの分析に基づいて、単年度にとどまらず3か年にわたる複数の目標を設定し、中長期を見据えたPDCAサイクルの運用を企図している点、③それらを実行するための専担部署である健康経営推進室を設け、同室を中核としつつ、役割分担を明確にし、組

織として健康づくりに取り組む体制を整備している点、などを高く評価しました。



博愛会病院外観

インフラ・エネルギー

エネルギー

エネルギーの長期的な安定供給を確保するためには、さまざまなエネルギーの活用が重要です。また、地球温暖化の進行などを背景に、太陽光や風力、バイオマスなどを利用した再生可能エネルギーへの関心も世界的に高まっています。温室効果ガスの排出量を削減し、低炭素社会を構築するには再生可能エネルギーの活用は不可欠とされています。

投融資事例 鹿島共同火力株式会社

鹿島共同火力株式会社（本社：茨城県鹿嶋市）は、東京電力株式会社と住友金属工業株式会社（現 新日鐵住金株式会社）の共同出資により、昭和44年に設立されました。鹿島共同火力は、新日鐵住金鹿島製鐵所の副生ガスを主燃料として、経済的な発電を行い、発生電力を両出資会社に供給しています。

鹿島共同火力の発電設備（1～4号機）は、東日本大震災により被災し、運転停止となりましたが、電力供給の責務を果たすべく、全社・協力会社等が丸となって復旧に向けて取り組んだ結果、短期間で運転再開を果たしました。平成25年11月には、平成23年1月に着工していた5号機が運転を開始しました。5号機は、従来設

備より発電効率が高く経済性に優れ、環境負荷が小さい発電設備です。

DBJは、5号機の新設を支援するため、融資を実施しました。この融資は、鹿嶋市が「復興推進計画」の目標に掲げる「震災前からの課題で

あった地球温暖化対策、リサイクルの推進その他地域における環境の保全に向けた取り組みの推進等」の達成に寄与する中核事業を担う事業者に対するもので、「復興特区支援利子補給金制度」の適用事例です。



鹿島共同火力の発電設備全景

投融資事例 SFソーラーパワー株式会社

SFソーラーパワー株式会社（本社：東京都千代田区）は、DBJと昭和シェル石油株式会社の子会社であるソーラーフロンティア株式会社（本社：東京都港区）が設立した共同投資会社です。SFソーラーパワーは、関西国際空港内に設置した約11,600キロワットの大規模発電所をはじめ、全国各地の遊休地等を活用し、太陽光発電所（メガソーラー）の建設を進めています。

太陽光は、環境負荷が少なく持続可能な再生可能エネルギーであり、

ソーラーフロンティアは、経済効率が高く、環境に優しいCIS薄膜太陽電池の事業展開を進めています。

DBJは、ソーラーフロンティア製太陽電池を使用するSFソーラーパワ

ーのプロジェクトを通じ、再生可能エネルギーの普及を推進すべく、「競争力強化ファンド」の第1号案件として、SFソーラーパワーに対し、出融資を実施しました。



関西国際空港発電所

提供：ソーラーフロンティア（株）

エネルギー

投融資事例 九電みらいエナジー株式会社(旧：株式会社キューデン・エコソル) -----

九電みらいエナジー株式会社(本社：福岡県福岡市)は、九州電力株式会社の100%子会社で、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー電源全般の開発を行い、発電事業を実施するとともに、九州内の産業・公共部門向けに関連サービスの提供を行っております。近時は、自

社が事業主体となってメガソーラー発電事業を展開するなど、九州各地で太陽光発電所の開発・運営を行っています。

DBJは、地域金融機関とともに、九電みらいエナジーが行う太陽光発電事業に対し、総額42億円のシンジケート・ローンを組成しました。

対象となる事業は、九電みらいエナジーが事業主体となる佐世保メガソーラー発電所をはじめとした九州域内の計9サイト(長崎県佐世保市、福岡県宗像市、熊本県菊池市、宮崎県綾町ほか)で、総設備容量は約21メガワットとなる見込みです。



佐世保メガソーラー発電所

運輸・交通

交通インフラは、経済活動を支え、人びとの生活を豊かにするための基盤です。輸送力の増強・効率化、経年劣化にともなう交通インフラの整備・更新、さらには利用者の高齢化や環境問題等に対応するための投資を進めていくことが必要ですが、投資額が大きく、投資回収に長い期間を要するケースが多いため、長期資金の調達が課題のひとつとなっています。

投融資事例 スカイネットアジア航空株式会社

スカイネットアジア航空株式会社（本社：宮崎県宮崎市、以下「ソラシドエア」）は、平成23年7月に新ブランド「Solaseed Air／ソラシドエア」を導入しました。ソラシドエアは、平成25年度からの新たな中期経営計画のもと、ブランドコンセプトの「空から笑顔の種をまく。」を軸とする顧客満足度の高いサービスの提供と、わが国新規航空会社トップレベルのコスト競争力の実現を目指しつつ、「九州・沖縄の翼」として路線ネットワークの拡充を図っています。

ソラシドエアはこうした戦略の一環として、使用する航空機（ボーイング

737-800型機）の自社保有化に初めて取り組むことになりました。

DBJは、ソラシドエアの取り組みを支援するため、同社に対して、就航

地の地元金融機関とともに航空機ファイナンスの手法を用いたシンジケート・ローンを組成しました。



ソラシドエア保有旅客機

投融資事例 京成電鉄株式会社

京成電鉄株式会社（本社：千葉県市川市）は、上野と成田空港を結ぶ京成本線や成田スカイアクセス線のほか、押上線、千葉線など総営業キロ152.3kmの路線で鉄道を運行するほか、京成グループとして、流通事業、ホテル事業等も展開しています。

京成電鉄は、踏切による交通渋滞や踏切事故の解消を図ることを目的とした、「京成押上線連続立体交差事業」に取り組んでいます。そのうち、平成20年8月より工事を進めていた押上駅～八広駅間については、平成25年8月に上り線の高架化が完了

し、引き続き下り線の高架化工事を実施しています。

DBJは、輸送サービスを通じ、沿

線住民の暮らしを支え、沿線地域の発展に貢献する京成電鉄に対し、融資を実施しました。



連続立体交差事業

都市開発

都市基盤・都市機能の整備・高度化を図り、働く人にとっても快適な環境を整え、新しい都市文化の創造につながる「まちづくり」をすることが、地域の、さらにはわが国の経済・社会を活性化する原動力となります。

投融资事例 近畿日本鉄道株式会社／あべのハルカス

近畿日本鉄道株式会社（本社：大阪府大阪市）が大阪あべの・天王寺エリアに建設した高さ日本一（300m）の超高層複合ビル「あべのハルカス」が、平成26年3月、全面開業しました。

「あべのハルカス」は、最高水準の耐震性能を実現するとともに、先進的な環境技術を採用しているほか、百貨店・大規模オフィス・国際ブランドホテル・都市型美術館といった都市生活をより豊かにする施設・機能が集積され、「立体都市」を形成しています。

また、鉄道7路線が利用できる大阪屈指のターミナル駅に直結している「あべのハルカス」は、市内外のハブ

（交通拠点）として絶好の条件を備えており、関西国際空港、大阪国際空港からのアクセスも良く、大阪の南の玄関として、アジアはもちろん、広く世界との新しい結節点となることが

期待されています。

DBJは、「あべのハルカス」に対して、「DBJ Green Building 認証」を実施し、「Platinum(plan) 2013」を付与するとともに、融資を実施しました。



平成26年3月に完成したあべのハルカス

投融资事例 有限会社東京プライムステージ

有限会社東京プライムステージ（本社：東京都千代田区）は、みずほ銀行大手町本部ビルと大手町フィナンシャルセンターの立地する千代田区大手町1丁目6番地における大規模複合ビル開発事業「（仮称）大手町1－6計画」のために設立された特別目的会社（SPC）です。

この計画は、基準階面積900坪強の最先端オフィス床と最高級ラグジュアリーホテルの入居するホテル床を持つ高層ビルの建設に加え、敷地

内に約3,600平方メートルの広さの「大手町の森」を整備するプロジェクトであり、平成26年4月に竣工を迎えました。

本件資金調達は、SPCを使った不動産ローンとして国内最大規模であり、DBJは平成16年の当初ファイナンスからリードアレンジャーを務め、平成26年3月に4度目となる総額1,900億円のシンジケート・ローンを組成しました。



大手町タワー

DBJ Green Building 認証制度

持続可能な社会の実現に向けて、環境や防災に配慮した都市の開発・再生が求められています。近年、不動産を取り巻くステークホルダーに対し、「経済性」だけでなく、「環境・社会への配慮」を併せ持つ不動産を供給する事業者の先進的な取り組みが進みつつあります。

投融资事例 石屋製菓株式会社

石屋製菓株式会社（本社：北海道札幌市）は、昭和22年創業の北海道を代表する菓子製造・販売会社です。

DBJは、石屋製菓が保有する「札幌大通西4ビル」に対して、「DBJ Green Building 認証」を実施しました。今回の認証では、①共用部におけるLED照明の採用や節水型トイレの設置をはじめ、省エネ性能の高い設備の導入を通じて、環境配慮を図っている点、②オフィスビルとし

て優れたスペックを備えているほか、B2階では「ISHIYA CAFÉ」を運営するなど、充実したアメニティを提供している点、③ビル外壁に、北海道の動植物をモチーフとした彫刻・ステンドグラスを施し、地域文化への配慮を行っている点を高く評価し、「極めて優れた『環境・社会への配慮』がなされたビル」として北海道初となる「Gold 2013」の認証を付与しました。



札幌大通西4ビル

投融资事例 日本生命保険相互会社

DBJと一般財団法人日本不動産研究所（本社：東京都港区、以下「JREI」）は、「DBJ Green Building 認証」制度の共同運営を開始しました。

今後、DBJとJREIは、新たな共同運営体制のもと、評価システムの精度向上を図り、本認証制度の発足当初より目指してきた、認証評価と物件の経済価値の相関に関する検証を行います。そして、グリーンビルディングが適切に評価される市場を形成することで、不動産金融市場の発展に、これまで以上に貢献することを目指します。

また、共同運営体制発足後初めての認証として、日本生命保険相互会社

（本社：大阪府大阪市）の「（仮称）丸ノ内1丁目プロジェクト」に対して本認証制度におけるプラン認証を実施し、「国内トップクラスの卓越した『環境・社会への配慮』がなされたビル」として、「Platinum (plan) 2013」の認証を付与しました。

この認証では、①全館LED照明、太陽光発電パネル、エネルギー消費量の最適化と低減を図るBEMSの導入などにより、優れた環境性能を実現している点、②制振構造の採用や、非常用電源設備の充実により、ビルの防災やテナントのBCP（事業継続計画）に配慮した建築スペックを実現している点、などを評価しました。



（仮称）丸ノ内1丁目プロジェクト

DBJ BCM 格付融資

阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、岩手・宮城内陸地震、また、東日本大震災といった大災害は、莫大な経済被害をもたらし、長期にわたり事業停止を余儀なくされ、業務の継続に支障をきたす企業も少なくありません。人や物の被害対策だけでなく、災害時の事業中断による利益の減少、顧客の流出を防ぐ事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、企業の事業継続という観点から経営基盤を強固なものにすることが、重大な経営課題となっています。

投融资事例 東海ゴム工業株式会社

東海ゴム工業株式会社（本社：愛知県小牧市、平成26年10月1日付で「住友理工株式会社」へ社名変更予定）は、自動車の基幹部品である防振ゴムの世界トップシェアを誇る高機能ゴム製品メーカーであり、グローバルな供給責任を果たすべく、高度な事業継続マネジメント体制を構築しています。

DBJは、東海ゴム工業に対し、ゴム製品業界および東海地域で初めて、「震災時復旧資金特約」を設定した「DBJ BCM 格付」融資を実施しまし

た。「震災時復旧資金特約」は、同社の本社および小牧製作所近くの観測点で一定の条件を満たす地震が発生した場合に、所定の復旧資金をお支払いする特約です。

格付評価においては、①重要製品の業務フローを可視化し、ボトルネックを特定してその解消に向けた対策を実施している点、②取引先の防災・事業継続体制を調査し、在庫の積み増しや代替原材料の確保等により、強靱なサプライチェーンの構築を推進している点、③災害時の近隣

住民向けの備蓄確保や行政との協定締結をはじめ、地域防災の取り組みに積極的である点、などを高く評価しました。



自動車用防振ゴム

投融资事例 日本自動車ターミナル株式会社

日本自動車ターミナル株式会社（本社：東京都千代田区）は、増大する物流の合理化を図り、道路交通の円滑化および都市機能の向上に資するため、首都圏の高速道路網に隣接した都内4カ所に、全国的な物流ネットワークの拠点となる公共トラックターミナルを整備・運営しています。

DBJは、日本自動車ターミナルに対し、「DBJ BCM 格付」融資を実施しました。格付評価においては、①高度利用者向け緊急地震速報システムを活用した初動対応策の周知徹底および衛星通信を活用した緊急連絡体制の整備に加え、非常用自家発電設備の設置や免震構造

の複合物流施設の建設等、計画的かつ積極的に防災対策の強化を進めている点、②構内の他社従業員をも考慮した十分な水準の備蓄を確保しているほか、自社従業員の参集訓練やメンテナンス等委託事業者と初動対応訓練を定期的実施

している点、③東京都との有事協定に基づく広域輸送基地の開設について、都および一般社団法人全国物流ネットワーク協会と連携した体制を構築するとともに、合同訓練の実施等によりその確実性を高めている点、などを高く評価しました。



京浜トラックターミナル

PPP / PFI

PPPは公民が連携して公共サービスの提供等を実施する際のさまざまな手法の総称で、国や地方自治体が担ってきた公共施設の整備等について、民間資金やノウハウを活用して、施設の整備や維持管理運営等を行うPFI等が代表的手法として挙げられます。PPP、特にPFIは国や地方自治体の財政状態が厳しいなかで、老朽化した公共インフラの更新等において活用が期待される分野のひとつです。

投融資事例 人工衛星PFI事業

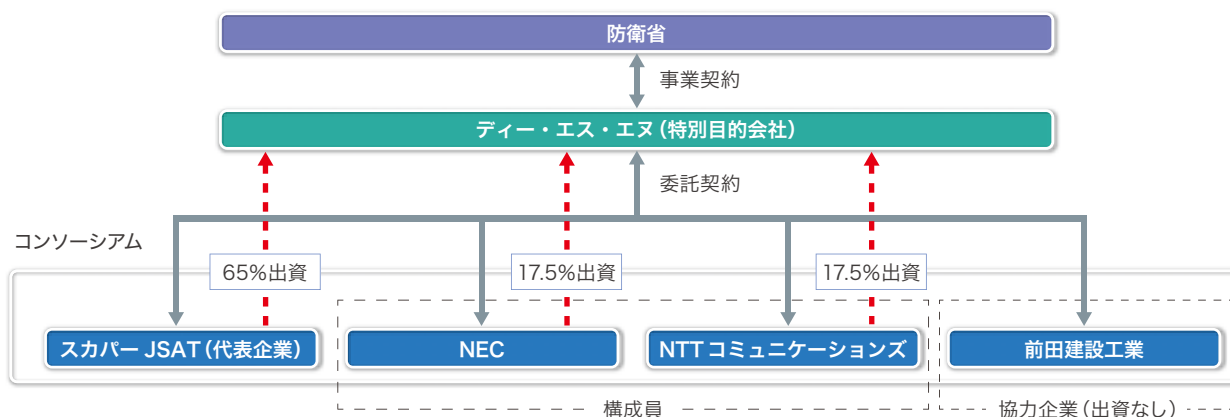
株式会社ディー・エス・エヌ（本社：東京都港区）は、スカパーJSAT株式会社、日本電気株式会社およびエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の3社の出資により、「Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業」を受託するため設立された特別目的会社（SPC）です。同社は、防衛省から本事業を

受注し、同省と締結した事業契約に基づき、2機の通信衛星の製造、打ち上げおよび運用、ならびに、管制設備器材等地上施設の整備および運用・維持管理等を実施します。

DBJは、本事業に対し、株式会社みずほコーポレート銀行（現 株式会社みずほ銀行）、株式会社三菱東京UFJ銀行および株式会社三井住友

銀行とともにリードアレンジャーとして、総額約775億円のシンジケート・ローンを組成しました。本事業は、2011年11月施行の改正PFI法に基づく国内初の「人工衛星案件」であり、事業契約上の契約金額は約1,221億円と、PFI事業として国内最大級規模の案件です。

●Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業の実施体制



投融資事例 株式会社民間資金等活用事業推進機構への出資等

DBJは、株式会社民間資金等活用事業推進機構（本社：東京都千代田区、以下「機構」）の設立に際し、発起人として出資を実施しました。

機構の設立は、改正PFI法（平成25年6月成立）に基づくもので、「日本再興戦略（同年6月閣議決定）」の重要施策のひとつに挙げられています。今後、機構がコンセッション方式等のPFI事業に対する出融資や

地方公共団体等に対する専門家の派遣および助言等を通じてインフラ投資市場を育成することにより、財政負担の縮減や民間の事業機会の創出が図られることが期待されています。

近時DBJでは、「PPP / PFI推進センター」の開設、地域金融機関や内閣府との協働による「PPP / PFI推進セミナー」の開催等、PPP /

PFIの活用拡大に向けた取り組みを進めています。本件出資も契機に、今後も機構や関係各所との適切な連携のもと、PPP / PFIに係る各種調査・情報発信・提言、多様なPPP / PFI事業の発掘・形成支援、リスクマネー供給等をはじめとする取り組みを一層強化していきます。

地域活性化

人口や企業立地等の都市への集中が進み、近年、大都市圏と地方圏との経済的格差が拡大しています。さらに、地方圏のなかでも、拠点的都市とそうでない地域との格差が拡大するなど、地域間格差は重層的で複雑な様相を呈しています。

今後も地域経済が持続的に存立するためには、広く国内他地域や海外市場を視野に入れた展開を図ることが重要だと考えられます。

投融資事例 観光活性化マザーファンド投資事業有限責任組合

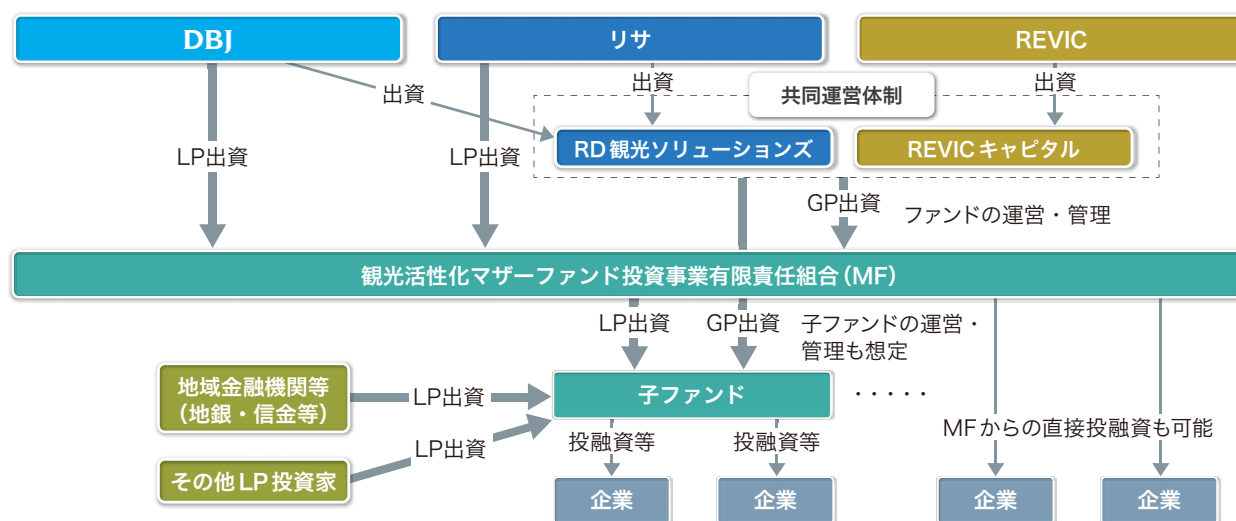
DBJは、観光産業を通じて地域経済の活性化を支援するため、株式会社地域経済活性化支援機構(本社：東京都千代田区、以下「REVIC」)および株式会社リサ・パートナーズ(本社：東京都港区、以下「リサ」と)共同して、「観光活性化マザーファンド

投資事業有限責任組合」を組成しました。

観光産業は裾野が広く、地域経済において極めて重要な産業であり、その成長支援が地域経済の活性化に寄与します。DBJは、REVICおよびリサとともに、3社の持つネットワーク

やファイナンスノウハウを活用し、地域金融機関等とも協力しながら、地域の観光産業の活性化に資する企業に対して、さらなる成長・発展に必要な資金を新たに供給するとともに、地域内や広域での企業間の連携や再編等にも取り組んでいきます。

● 観光活性化マザーファンドスキーム



投融資事例 北海道ガス株式会社

北海道ガス株式会社(本社：北海道札幌市)は、石油依存度が高く、エネルギーを多く消費する北海道において、環境負荷が小さく、供給安定性に優れた天然ガスの普及拡大を、社会的使命のひとつととらえています。

北海道ガスは、「地域経済の発展とお客さまの生活を支えていく」との強い信念のもと、北海道で天然ガスを長期にわたり安定して供給するた

め、日本最大級のタンクを持つ石狩LNG基地を稼働させ、天然ガスを安定調達し、道内一円への供給を可能とする天然ガスバリューチェーンを構築しています。

北海道ガスは、石狩LNG基地のさらなる安定操業とLNG調達の多様化、および増加が見込まれる北海道の天然ガス需要に対応するため、2基目となるLNGタンク建設を進め

ており、DBJはこうした取り組みを支援する融資を実施しました。



北海道ガス石狩LNG基地

地域活性化

投融資事例 株式会社菅文

株式会社菅文^{かんぶん}（本社：岩手県二戸市）は、岩手県および青森県でホームセンター10店舗とガソリンスタンド3店舗、建材販売、リフォーム等を展開する地域密着型の事業者です。菅文は、地域社会の住まいと暮らしを豊かにするため、住まいに関するあらゆるニーズに対して解決策を提案することを目指しており、最近では地域の高齢化に対応して、配達サービスや、住まいの便利サービスも

行っています。

菅文は、東日本大震災での経験を活かし、ホームセンター二戸店等の屋根に太陽光発電設備を導入し、災害時における営業継続を可能にするとともに、再生可能エネルギーの利用促進に向けた取り組みを進めています。

DBJは、「DBJスマートジャパンプログラム」に基づき、そうした取り組みを支援する融資を実施しました。



ホームセンター二戸店の太陽光発電設備

投融資事例 株式会社加島屋

株式会社加島屋（本社：新潟県新潟市）は、江戸時代末期に創業し、主に贈答品向け水産加工品の生産・販売を行っています。加島屋は、昭和30年代に現在の看板商品である「さけ茶漬」を開発して以来、昔ながらの手づくりの味を大切にしながら、新潟の風土や食文化のなかから生まれ受け継がれてきた郷土の味をつくり続けてきたことで、新潟県を代表する高級贈答品・土産品メーカーとしての「加島屋」ブランドを確立しています。

加島屋は、「今日の食事は、明日の命づくり」を信念に、新潟ならではの食文化を守りながらもさらに工夫を重ね、多彩な味覚をつくり続けることで、新潟県の食の文化を広く全国に発信し、地域活性化に貢献しています。

DBJは、そうした加島屋の取り組みを、食とものづくりの付加価値戦略を推進するものとして、「地域元気プログラム」を通じて融資を実施しました。



加島屋本店

投融資事例 株式会社加賀屋

株式会社加賀屋（本社：石川県七尾市）は、能登半島の和倉温泉で「加賀屋」「あえの風」「虹と海」の三旅館を経営しています。「加賀屋」は、常に宿泊客の満足を第一に考える客室係の細やかな接客や、年間2万通寄せられる顧客の声一つひとつを吸い上げたサービスの改善を通じて、「おもてなし」を磨き続けており、「プロが選ぶ日本のホテル・旅館100選」において34年連続で総合第1位を

獲得しています。

北陸新幹線の金沢までの開通を来春に控えて、質の高い客室係の増員を進め、心のこもった「おもてなし」のさらなる充実を図るため、社員寮の整備も行っています。

DBJは、加賀屋の「おもてなし」の充実が、同社のサービスだけでなく、北陸地域の観光的魅力を高めるものであるとして、「地域元気プログラム」を通じて融資を実施しました。



加賀屋の「おもてなし」

地域活性化

投融资事例 株式会社八神製作所

株式会社八神製作所（本社：愛知県名古屋市）は、明治4年に創業した医療機器・福祉用具の専門商社です。人口の高齢化が急速に進むなかで、医療の提供体制をはじめ、さまざまな形で医療・介護保険制度の見直しが進められていますが、八神製作所においては、国が医療機器販売業者に期待する適正使用支援業務等を高いレベルで実現するため、

「センター化構想」「門前営業所」などの施策に「 테마ヒマかけて」取り組んでいます。

DBJは、新規営業所の開設による医療機関との連携強化やグループ経営基盤の拡大などを通じて、東海地区におけるヘルスケア産業の発展に貢献している八神製作所に対して、「地域元気プログラム」を通じて融資を実施しました。



営業風景とホームヘルスセンター

投融资事例 森本倉庫株式会社

森本倉庫株式会社（本社：兵庫県神戸市）は、神戸を代表する倉庫・不動産事業者です。「三宮ビル北館」は、阪神・淡路大震災により倒壊した旧三宮ビル北館の跡地に、森本倉庫が新たに建設するものであり、三宮駅前地域全体の観点からも、同震災からの復興の総仕上げと位置づけられるプロジェクトです。

DBJは、森本倉庫ならびに神戸の復興を資金調達面から支援すべく、三井住友信託銀行株式会社とともに総額35億円のシンジケート・ロー

ンを組成し、同時に「DBJ Green Building 認証」を実施しました。

今回の認証においては、①太陽光発電パネルや専有部全体にLED照明・人感センサーを導入し、優れた環境性能を実現している点、②免震構造によって災害に強い建物となっている点、③事務所部分のゆとりあるスペックや、湿度のコントロールが可能なデシカント空調の導入等により、テナントの快適性にも配慮している点、などを高く評価しました。その結果、「極めて優れた『環境・社会へ

の配慮』がなされたビル」として「Gold (plan) 2013」の認証を付与しました。



三宮ビル北館

投融资事例 中国木材株式会社

中国木材株式会社（本社：広島県呉市）は、ベイマツ（米松）を使用した梁・桁などの住宅構造用部材（乾燥材・集成材）の製造・販売を主力事業とする、国内トップの木材加工メーカーです。「多品種・即納・欠品無し」をキーワードに、業界最大規模の乾燥設備や物流ネットワークを活かした高品質な構造用部材の安定供給を通じて、日本の住宅づくりを支えています。

中国木材は、宮崎県日向市におけ

る製材・加工工場および木質バイオマス発電・太陽光発電施設の新設を通じて、九州の山林資源の利用促進、次世代エネルギーの活用による環境負荷の低減を図り、さらに「原木集荷から製造加工まで」を1カ所で行うことにより、林業の6次産業化を通じた地域活性化を目指しています。

DBJは、こうした取り組みを、地域単位での環境負荷を低減し、地域産業の成長に資する先進的な事例であると評価し、「地域元気プログラム」

を通じて融資を実施しました。



中国木材日向工場

地域活性化

投融資事例 今治造船株式会社

今治造船株式会社（本社：愛媛県今治市）は、「船主とともに伸びる」という経営理念のもと、各種船舶の建造・修繕を行う造船専門メーカーです。同社グループの瀬戸内海沿岸にある8つの造船所の建造量は国内トップシェアを誇っており、近年では、最先端の技術開発により、環境負荷の少ない低燃

費で高性能の船舶建造に注力するなどして、さらなる差別化を図っています。

DBJは、今治造船のこうした取り組みが、造船業界における国際競争力の強化に資することから、四国支店の「地域元気プログラム」を通じて融資を実施しました。



西条工場

投融資事例 フンドーキン醤油株式会社

フンドーキン醤油株式会社（本社：大分県臼杵市）は、醤油・味噌の製造・販売を目的として文久元年に創業し、昭和40年代には業界で初めて防腐剤無添加味噌を開発し、昭和60年代には臼杵市内においてドレッシング製造を開始するなど、消費者の新たなニーズに応えつつ、地域とともに成長してきた九州有数の調味料メーカーです。

フンドーキン醤油は、安心・安全で品質の高い商品を確実に提供すべく、原料選定・製造工程・商品管

理においてISO9001認証を取得し、システムに基づく品質管理体制を確立しています。また、地産地消への取り組みや、臼杵市を拠点とした食文化の発信・広報活動などにより、地域活性化の一翼も担っています。

DBJは、食生活の変化や地域ごとの嗜好特性に対応する形で商品開発に注力し続け、創業150年を超える歴史を通じて、九州の食文化創造に貢献してきたフンドーキン醤油の取り組みを、北部九州エリアの地場企業による独自の成長戦略として評価

したうえで、「地域元気プログラム」を通じて融資を実施しました。



フンドーキン醤油壺

投融資事例 九州発電株式会社

九州発電株式会社（本社：鹿児島県鹿児島市）は、小水力発電の導入ポテンシャルが高い鹿児島県の自然条件等を踏まえ、県内有力企業等の出資のもと、全国に先駆けて設立された小水力発電事業者です。

DBJは、①県内有力企業が連携して新規事業に取り組んでいる点、②プロジェクト地点が水力発電を行うのに優れたポテンシャルを有している点、③発電機メーカー、電力会社、地元自治体・住民等の各関係

者と適切な協力関係を構築している点、④再生可能エネルギーの普及を通じた南九州地域の環境負荷低減に資する点、などを評価し、九州発電の第1号プロジェクトである船間小水力発電所（鹿児島県肝属郡肝付町）の建設資金について、株式会社鹿児島銀行と協調して融資を実施しました。



建設中の船間発電所

セーフティネットの強化

復興対応

地震、津波、原発事故が重なり未曾有の被害をもたらした東日本大震災は、世界的にも類を見ない複合型の大規模災害であり、わが国経済に深刻な影響を与えました。その復旧・復興には、時間軸ごとのステップを刻んだ対応、地域や被害類型に応じたきめ細やかな対応に留意する必要があります。

投融资事例 茨城水産株式会社

茨城水産株式会社（本社：茨城県水戸市）は、水戸市公設地方卸売市場内で水産物を中心に食品全般の卸売を行うほか、ひたちなか市の工場においてスモークサーモン、量販店向けのアウトバック製品等の水産加工も手がけています。

茨城水産は、東日本大震災の津波と液状化によって那珂湊工場が被災し、震災後まもなく復旧したものの、パック詰めとスモークサーモンのスライス加工の一部のみの再開にとどまっていた。その後、那珂湊工場に代えて同規模のひたちなか工場を平成25年5月に竣工・稼働さ

せ、売上高はほぼ震災前の水準にまで回復しています。

DBJと株式会社常陽銀行が共同で出資する東日本大震災復興ファンド「いばらき絆投資事業有限責任組

合」は、水産物卸売業をはじめ被災地域の経済・雇用の中核となる産業の早期復旧・復興を引き続き支援するため、茨城水産に対して融資を実施しました。



ひたちなか工場

投融资事例 センコン物流株式会社

センコン物流株式会社（本社：宮城県名取市・仙台市）は、東北地域において運送事業や倉庫事業を軸に総合物流サービスを提供し、社会インフラの役割を担うとともに、グループ会社において乗用車販売事業、太陽光発電事業等も手がけています。

DBJは、東日本大震災で被害を受けたセンコン物流に対し、「DBJ BCM 格付」に基づく融資を実施しました。この融資は、同社が物流網の再構築に向けて取り組む物流倉庫増設の資金を対象としています。

格付評価においては、①防災・安全にかかる取り組みを推進すべく、全社を統括する組織を設け、定期的な

防災への取り組みを点検・監査・是正する体制を構築している点、②複数拠点に本社を構え、有事の際の相互代替を可能にするとともに、東北地域に広く展開している物流拠点のネットワークを活かす形で事業継続性を確保し、東日本大震災時にその実

効性を実証した点、③直面するリスクの網羅的な洗い出しとその影響度分析を行ったうえで、顧客情報を扱う事業特性を踏まえ、情報資産に対するリスク評価に関して、とりわけ精緻な管理を実施している点、などを高く評価しました。



福島新倉庫

復興対応

投融資事例 株式会社日ピス福島製造所

株式会社日ピス福島製造所（本社：福島県川俣町）は、日本ピストンリング株式会社のグループ会社で、シリンダライナや国内トップの生産量を誇るバルブシートなどの自動車・陸船エンジン部品を製造しています。特殊鋳鉄、焼結合金などの材料技術、表面処理技術および精密加工技術などに特色を持ち、常に時代の先端を行く各種機能部品の製造を目指して、独創的な技術の開発に積極的に取り組んでいます。

DBJと株式会社東邦銀行は、東日本大震災の被災地である福島県川俣町において、エンジン部品製造設備の生産能力増強等のために設備投資を行う日ピス福島製造所に対し、「復興特区支援利子補給金制度※」に基づき両行が協調のうえ、融資を実施しました。

輸送用機械器具製造業は、川俣町の全製造業出荷額の約33%を占める中核的産業であり、この融資は、川俣町が「復興推進計画」の目標に掲げる「被災者の雇用継続及び新規雇用並びに企業の新規立地・投資を促進するとともに、産業の集積及び活性化を推進しながら、本町の中核的産業を担う立地企業の体力強

化に向けた支援」を達成するうえで必要かつ有用な事業を担う事業者に対するものです。

※復興特区支援利子補給金制度とは、東日本大震災の被災地における円滑かつ迅速な復興のため、地方公共団体が、地域の状況や特性を踏まえて独自に作成し、国により認定された復興推進計画に基づく支援措置のひとつ。



日ピス福島製造所工場全景

投融資事例 森下水産株式会社

森下水産株式会社（本社：岩手県大船渡市）は、昭和57年に設立された水産加工メーカーです。大船渡市内の工場では唯一HACCP※認定を取得しており、高い品質レベルを満たす衛生管理、生産技術に定評があります。

東日本大震災では、本社工場が全壊するなど大きな被害を受けましたが、平成23年7月には一部生産を再開するなど早期の復旧を果たし、その後も順調に生産能力を回復させています。

今後は、三陸の幸を使用した加工度の高い、より高付加価値の製品を提供すべく、新工場の建設が進められており、雇用を含めた地域経済の活性化、ひいては地域経済の復興へ

のさらなる貢献が期待されています。

DBJと株式会社岩手銀行が共同で出資する東日本大震災復興ファンド「岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合」は、森下水産のさらなる事業展開を目指す取り組みを支援すべく、融資を実施しました。

※HACCP：「Hazard Analysis Critical Control Point」の略。食品の原料の受け入れから製造・出荷までのすべての工程において、危害の発生を防止するための重要ポイントを継続的に監視・記録する衛生管理手法のこと（厚生労働省HPより抜粋）。



水産加工場

DBJは、社会・環境・経済というトリプルボトムラインの調和の実現を通じた「より豊かで持続可能な社会の実現」を目指すべく、環境問題の解決を人類共通の重要課題ととらえ、環境に配慮した経済社会の形成に貢献する取り組みを進めています。

平成13年6月には、日本の銀行として初めてUNEP（国連環境計画）の金融機関声明に署名し、UNEPと金融機関の自主的協定に基づく団体UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）に加盟しました。さらに、

平成14年11月にISO14001の認証を取得、平成23年11月には「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」に署名するなど、環境保全とサステナブルな社会の実現に関する取り組みを組織的に推進してきました。

DBJでは、平成20年10月に定めた「環境基本方針」に則り、支店・事務所の所在する地域においても取り組みを推進しています。

環境基本方針

制定 平成20年10月1日決定 同年10月1日実施

（目的）

第1条 当行は、社会・環境・経済というトリプルボトムラインの調和の実現を通じた「より豊かで持続可能な社会の実現」を目指すべく、環境問題の解決を人類共通の重要課題と認識し、環境に配慮した経済社会の形成に貢献することを目的として、当方針を定める。

（投融資業務を通じた環境対策の推進）

第2条 当行は、投融資業務を通じ、地球温暖化防止、循環型社会形成等に資するプロジェクトを支援し、また、お客様の環境配慮経営の推進をサポートすることで、お客様の環境対策に貢献することを通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する。

2. 投融資業務にともない発生する環境面でのリスク評価を通じ、お客様の環境対策に貢献する。

（環境コミュニケーションを通じた環境啓発の推進）

第3条 当行は、環境問題についての継続的な調査研究・提言等を通じ、環境意識の向上や環境課題の解決への貢献を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する。

2. 我が国の環境への取り組みの紹介等を通じ、国際協力による環境啓発を推進する。
3. 当行の環境への取り組みに関する情報を発信し、社会とのコミュニケーションを通じて、取り組みの改善に努める。

（オフィスにおける環境配慮活動の推進）

第4条 環境法規制を遵守するとともに、当行業務活動から生じる環境負荷の軽減に向けて、以下の活動を推進することにより環境に配慮したオフィス環境の形成に貢献する。

- (1) 省資源・省エネルギー、資源のリサイクル活動の推進
- (2) 環境配慮物品の調達の促進
- (3) 環境汚染の予防

（地域における環境配慮活動の推進）

第5条 当行は、ヒートアイランド対策等地域における環境改善に資する取り組みへの協力を通じ、環境に配慮した地域社会の形成に貢献する。

環境基本方針の実践

投融資業務を通じた環境対策の推進

DBJは、投融資業務を通じて、地球温暖化防止、循環型社会形成等に資するプロジェクトを支援し、また、お客様の環境配慮経営の推進をサポートし、お客様の環境対策に寄与することを通じて、サステナブルな社会の実現に貢献します。

- 「DBJ環境格付」融資 → P.38、73
- 「DBJ Green Building 認証」制度 → P.40、79

環境コミュニケーションを通じた環境啓発の推進

DBJは、環境問題についての継続的な調査研究・提言等を通じて、環境意識の向上や環境関連の課題への取り組みを支援し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

- 環境をテーマとしたコミュニケーション → P.64
- 地域活性化に向けたコミュニケーション → P.64
- 国際協力でのコミュニケーション → P.64～65

オフィスにおける環境配慮活動の推進

環境法規制を遵守するとともに、DBJの業務活動から生じる環境負荷の軽減に向けて、以下の活動を推進することにより、環境に配慮したオフィス環境の形成に努めます。

(1) 省資源・省エネルギー、資源のリサイクル活動の推進

省資源・省エネルギーへの取り組み状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
コピー・印刷用紙使用量(kg)	100,494	85,011	60,139
廃棄物排出量(kg)	63,530	55,688	33,976
電力使用量(万kWh)	353	401	405
水使用量(m ³)	24,105	22,667	10,083

(注) すべて本店ビルのみ。

(2) 環境配慮物品の調達の促進

DBJでは、平成13年4月に施行された「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律」(通称「グリーン購入法」)に基づき、環境負荷の低減に効果のある物品やサービスの購入に取り組んできました。民営化後も継続してグリーン購入を行っています。

代表的品目についてのグリーン調達実施状況

	平成25年度
紙類	99.7%
文具類	97.3%
オフィス家具類	100%
OA機器	98.3%
照明	100%

(注) 印刷用紙、メディアケース、タックラベルなど、市場に「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に定める判断の基準を満たす物品が十分に供されていない、もしくは機能・性能上の必要性から基準を満たさない製品を購入せざるを得ない物品については除く。

(3) 環境汚染の予防

環境法規制を遵守しています。

地域における環境配慮活動の推進

DBJは、ヒートアイランド対策など地域における環境改善に資する取り組みへの協力を通じ、環境に配慮した地域社会の形成に貢献しています。

○本店

打ち水プロジェクト2013

大手町・丸の内・有楽町打ち水プロジェクト実行委員会(大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会/一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会/NPO法人 大丸有エリアマネジメント協会)、環境省、東京都、千代田区の主催する「打ち水プロジェクト2013」に参加しました。DBJは「打ち水プロジェクト2008」から継続して参加しています。



○北陸支店

金沢エコ事業者推進ネットワーク

平成16年度から「金沢エコ事業者推進ネットワーク」に参加し、①廃棄物削減、②省エネ、③グリーン購入の推進に取り組んでいます。

○関西支店

関西エコオフィス宣言

平成20年度から「エコオフィス宣言」に登録し、①夏のエコスタイル、②節電の励行、③グリーン購入の推進、④自動車利用の抑制、⑤ごみの再資源化に取り組んでいます。

○四国支店

森林間伐活動

いの町、高知県と三井物産株式会社が協働で取り組んでいる「いの町・三井協働の森事業」の間伐活動に継続して参加しています。



地球にやさしいオフィス

平成21年度に高松市環境部の「地球にやさしいオフィス」に登録し、平成25年度も引き続き、①紙使用量の抑制、②リサイクル品の利用促進、③従業員へのごみ減量・資源化啓発活動、④節電・節水、⑤冷暖房の適切な温度管理に取り組んでいます。



○九州支店

天神クリーンデー

We love天神協議会主催の「天神クリーンデー」に参加し、地域の清掃と花の苗付け運動を行いました。

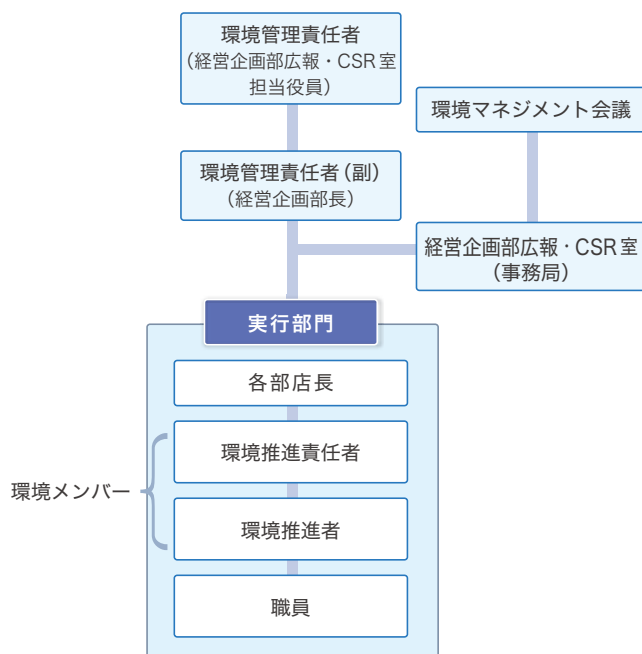


○その他の支店等

使用済み切手の寄付活動、マイ箸・マイカップ持参などの身近な取り組みを進めています。

環境管理体制

● 環境管理体制



経営企画部広報・CSR室担当役員を環境管理責任者とする体制のもと、役職員全員参加で環境マネジメント活動を行っています。

<環境管理責任者>

環境管理責任者は、経営企画部広報・CSR室担当役員とし、環境教育・研修実施の確認を行うとともに、環境年度目標の承認等を行います。

<環境マネジメント会議>

環境マネジメント会議において、環境年度目標や環境マネジメントレビューの審議を行います。

<経営企画部広報・CSR室>

環境マネジメント活動の運営に関する事務は、経営企画部広報・CSR室が行い、環境年度目標の立案に加え、環境年度目標の達成状況や法規制等の遵守状況の管理等を行います。

<環境推進責任者>

環境マネジメント活動を推進するために、各店に環境メンバーとして環境推進責任者および環境推進者を置いています。環境推進責任者は、環境推進者を指名するとともに、環境年度目標の達成状況の管理等を行います。

<職員>

環境マネジメント活動の実施・推進を行います。

近年の環境分野への主な取り組み

平成11年	10月	日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)の目的に「持続的発展」を明記
平成13年	4月	グリーン調達、環境研修開始
	6月	UNEP(国連環境計画)の「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」に署名(邦銀初)
	10月	UNEP「環の国 金融機関環境会議」を主催
平成14年	3月	UNEPリオ総会にて基調講演
	7月	「環境方針」策定(平成17年4月に一部改訂)
	11月	ISO14001認証取得
平成15年	10月	「社会環境報告書」(第1号)発行
	同月	金融と環境に関する国際会議「UNEP FI 東京会議」を共催
平成16年	4月	「DBJ環境格付」融資開始
	9月	「サステナブルな社会づくりレポート」発行(社会環境報告書 第2号)
	11月	日本カーボンファイナンス(JCF)設立
	12月	日本温暖化ガス削減基金(JGRF)設立
平成17年	1月	UNEP FI「アジア・太平洋地域タスクフォース」の議長に就任
	9月	「サステナブルな社会づくりレポート」発行(社会環境報告書 第3号)
	10月	UNEP FIグローバルラウンドテーブルにて発表
	11月	ISO14001認証取得(更改)
平成18年	5月	「責任投資原則並びに署名機関の公表に関する記者会見」開催
	8月	「CSR Report 2006」発行(社会環境報告書第4号)
平成19年	7月	「CSR・ディスクロージャー誌」発行(ディスクロージャー誌にCSRレポートを統合)
平成20年	10月	株式会社日本政策投資銀行発足にともない、第1回取締役会および経営会議にて「環境基本方針」「環境マネジメント規程」を制定
平成21年	3月	初の環境クラブ型シンジケート・ローン「エコノワ」組成
	4月	「DBJ環境格付」融資がADFIAP Awards環境部門賞を受賞
	9月	地域金融機関に対する環境格付融資体制整備への協力開始
平成22年	1月	IFC(国際金融公社:開発途上国で投融資活動を行う世界銀行グループ最大の国際金融機関)と基本協力協定を締結
	4月	損害保険会社と「環境対策を促進する事業に関する業務協力協定」締結
	12月	「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(通称「低炭素促進法」)に基づく指定金融機関に選定
平成23年	4月	「DBJ Green Building認証」制度創設
	11月	「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名
平成25年	10月	「環境・復興支援シンジケート・ローン」が「グリーン購入大賞」で大賞・環境大臣賞を受賞

事業継続計画(BCP)

DBJは、お客様や株主、役職員などのステークホルダーの利益を守り、また、社会的使命を果たすとの観点から、自然災害(とりわけ大規模地震)、インフルエンザ等感染症の蔓延(パンデミック)、システム障害、停電などのさまざまな緊急事態発生時に、重要業務の継続・早期復旧を図るため、事業継続計画(BCP)を策定しています。

BCPにおいては、継続すべき重要業務や災害からの復旧計画のほか、緊急時における役職員の初動等を定め、緊急時に必要な対応を分かりやすくまとめています。

また、重要業務の継続・復旧にかかる方針を定めるにあたっては、地震や火災といった原因事象に応じて個別に対策を検討するのではなく、大規模災害等の場合における本支店の①建物・設備、②役職員、③システムといった重要な経営リソースの被害状況に応じた対策を検討する手法を採っています。

以下では、DBJのBCPについて、その概要をご説明します。

1. 役職員の行動原則

大規模災害発生時等の緊急時における役職員の基本的な心構えとして、①生命身体の安全確保、②的確な状況把握、③冷静沈着な行動の3点を定めています。具体的には、まずお客様や役職員の人命・安全を最優

先し、テレビ・ラジオ等の情報に留意するとともに、パニックに陥らず冷静に避難や安否連絡等を行うこととしています。

2. DBJの重要業務

DBJでは、大規模災害発生時等において、①事業継続の基礎・前提となるもの(設備、要員、システム等)、②当行の社会的使命と金融の公共性(投融資実行等)、③金融市場への責任(マーケットでの決済継続)という観点から、継続すべき重要業務として、次の6項目を抽出しています。

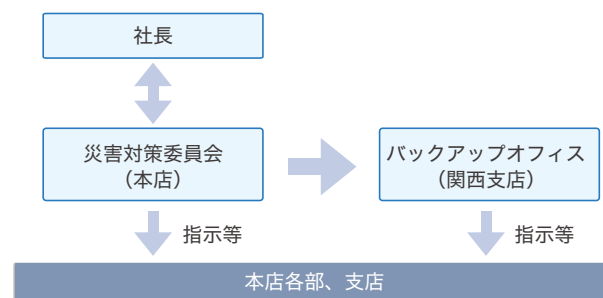
- (1) 役職員の安否確認・安全確保
- (2) 決済関連業務の中断ない継続
- (3) 災害対策委員会の確実な立ち上げ
- (4) ITシステムの維持・復旧
- (5) お客様の罹災状況の確認
- (6) 危機対応業務の迅速な実施

DBJでは、上記の重要業務の継続について最優先に対応する態勢を構築することを主眼にBCPを整備しています。

3. BCPの運用体制

大規模災害発生時等においては、緊急事態に対処するため、原則として本店において、社長の下に経営企画部長を委員長とする災害対策委員会を設置し、本支店に対して重要業務の継続についての指示を行うこととしています。また、本店での業務継続が困難な場合には、関西支店が代行することとしています。

●BCP運用体制の概略



4. 事業継続のための対策

確実な事業継続を図るため、各種の対策を講じています。以下では、主な対策についてご紹介します。

(1) システムの堅牢性向上

メインセンターで高度なセキュリティ水準を確保するとともに、万一メインセンターが稼働できない場合に備え、バックアップセンターを構築しています。

(2) 重層的な通信手段の確保

夜間・休日における対応も含め、役職員の安否や参集の可否等を迅速に把握し、情報伝達を確実にするため、安否確認システムを導入しているほか、主要拠点・要員に対しては衛星電話等を配備することで、重層的な通信手段を確保しています。

(3) 指揮命令系統と権限委任

重要業務の継続にかかる意思決定を迅速・確実に実施していくため、災害対策委員会が設置された場合における指揮命令系統と職務権限の代行順位を定めています。

(4) 初動対応および重要業務の継続・復旧手順の明確化

緊急時の初動対応や重要業務の継続・復旧について、予め業務単位で整理することで、混乱状態にあっても、関係部が迅速・確実に重要業務に対応できる態勢を確立しています。

5. BCPの実効性維持・向上のための取り組み

DBJでは、BCPの実効性の維持・向上を図るべく、役職員向けに各種の研修や訓練を実施しています。

また、訓練結果や最新の情報を踏まえたBCPの見直

しについて、定期的に、また必要に応じて随時、経営会議において検討し、PDCAサイクルを回すこととしています。

人材育成と職場環境づくり

DBJが金融機関としての価値を発揮するうえで重要であるとする資産は「人」です。そこで、職員一人ひとりを「人財」としてとらえ、その能力開発に力を入れています。DBJは、体系的な人材育成制度の構築と

安心できる職場環境づくりに積極的に取り組むことにより、職員の質の高いパフォーマンスを引き出し、わが国のあるべき方向に導く牽引力の源となるよう日々努めています。

人材開発ビジョン

DBJは、時代の要請に応じてその役割を大きく進化・発展させてきました。こうした主体性・創造性は、常に時代をリードすることが求められるDBJにとって極めて重要です。

このためDBJでは、人材開発に関して「ゼネラリストを超えたスペシャリスト」というビジョンを掲げ、金融のプロフェッショナルとしての自律的かつ先駆的な

行動を推進する人材の育成を行っています。刻々と変化する社会のニーズに対応するためには、幅広い経験と奥深い知見、そして全体を俯瞰する能力に加え、プロフェッショナルとしての専門性やスペシャリティを身につけることが必要です。こうした考えのもとで、ジョブローテーション、人事評価および教育・研修などの人材育成制度を構築しています。

「目標マネジメントシステム」の活用

DBJでは、職員が自律的、積極的に業務に取り組み、かつその行動を発展させることができるよう、また、そうした取り組みを適正に評価するため、「目標マネジメントシステム」を導入しています。これは、職員一人ひとりが、上司との面談を通じて目標設定を行い、フィードバックを受けることで、自律的にPDCA (Plan-Do-

Check-Act) サイクルを回す仕組みで、その充実に力を入れています。特に目標設定については、中長期的な視点で行内外の価値向上に取り組むことをより重視しており、業務実績の賞与等への反映と併せ、職員のモチベーションアップを図っています。

安心できる職場環境づくり・女性活躍の推進

DBJでは、安心できる職場環境づくりにも積極的に取り組んでいます。

職員が働きやすい環境を整えるため、セクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止に関して、周知徹底を図るとともに、相談窓口を設置して対応しています。また、心身の健康サポートに関しては、定期健康診断に加え、研修を通じてのケアや職員だけでなく家族も利用可能な外部専門事業者によるカウンセリング窓口の設置など、メンタル面でのサポート体制も整えています。

そして、意欲のある職員が長く仕事を続けられるよう、出産・育児に係る休暇制度、介護休暇制度の充実を図るとともに、定年後の継続雇用制度等を率先して導入しています。

DBJは、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画（期間：平成17年4月1日～平成22年3月31日）の達成が認められ、平成22年10月18日に

東京労働局より子育てサポート企業としての認定を受けました。具体的には、①配偶者の出産のための特別休暇や育児休業の取得促進、②子育て時間確保のための措置、③年次有給休暇の取得促進策を講じたことなどが、認定の根拠となっています。

また、DBJでは、女性の活躍推進を図るため、女性管理職者を平成30年度末までに50%程度増加させる方針です。



次世代認定マーク(通称：くるみんマーク)とは、少子化対策の一環として、子育て支援などへ積極的に取り組む企業が取得できる認定証のことです。

充実した人材育成制度

金融のプロフェッショナルとして活躍する職員を支えるのは、充実した教育・研修制度です。DBJでは、階層等に応じた必須研修と、職員のスキルやニーズに応じて選択できる自己啓発研修や金融イノベーションに対応した各種選択研修を組み合わせることで、職員一人ひとりが計画的に自己のキャリアを描くことが可能となっています。

若手職員向けには、高度な金融業務を担う前提となる基礎的な知識の習得・理解の深化を図るべく、「DBJ金融アカデミー」を開講し、「コーポレート・ファイナンス」「金融商品取引法」「M&A」等の講座の充実に注力しています。

また、年齢にかかわらず責任ある仕事を担う実践的

なOJTに加え、複数の部署を経験した後、スキルやキャリアに応じて高い専門能力を育成できるよう配属を行う戦略的ジョブローテーションを実施しています。こうした諸制度により、中長期的なビジョンを持って多様な実務経験を積みつつ、高い専門性のある能力を早期かつ着実に開発できる環境を整備しています。

さらに、グローバル化が進むなか、国内外を問わず活躍できる職員の育成を図るため、海外の大学院への留学制度を充実させるとともに、国際機関をはじめ内外の研究機関・企業、諸官庁など多様な外部機関に積極的に職員を派遣して、各人の能力開発とネットワーク拡充の支援をしています。

●DBJの人材育成制度

	階層別研修		業務関連研修				業務関連（自己啓発）		外部派遣等		
職位 ↑		トップ マネジメント研修						共通スキル分野 ・問題解決、コミュニケーション ・ロジカルシンキング ・英会話 ・ビジネスマナー 等	通信教育講座、時間外通学講座、公的資格取得 等	外部講習、講演会 等	国内外留学、トレーニング 等
	ライフプラン 研修	マネジメント研修	・投資資金ミドルバック実務強化研修 ・債権管理研修 等	・コンプライアンス研修 ・金融関連法務研修 等	・会計基準関連研修 ・税務基礎研修 等	・パリエーション研修 ・財務モデリング研修 ・M&A研修 ・不動産ファイナンス研修 ・RM業務研修 ・事業再生実務研修 ・環境格付セミナー ・BCM格付セミナー ・DBJ金融アカデミー （筆記講座・特別講座） 等					
	キャリア・ ディベロップ メント・ プラン研修	指導役研修									
	入行2次研修						DBJ金融アカデミー（基本講座Ⅱ） ・IFRS会計 基礎と実践 ・国際金融 ・金融政策 等				
			DBJ金融アカデミー（基本講座Ⅰ） ・コーポレート・ファイナンス ・金融商品取引法 ・M&A 等								
	新人導入研修		格付・資産 査定研修	契約証書 作成研修	財務分析研修 ・簿記・会計知識研修 ・企業分析研修 ・個別企業分析ケーススタディ研修	基礎ファイナンス研修 ・金利基礎研修 ・デリバティブ基礎研修					
	新人導入研修		投融資関連 システム研修	法律基礎 研修							
	自律的 キャリア形成	マネジメント能力・ リーダーシップ等 の涵養	行内手続き・ 基本実務の習得	金融法務の 習得	財務会計 知識の 習得	金融スキルの習得など 戦略・重点分野	業務遂行の 基礎となる 能力の習得	業務関連 知識等の 習得	業務関連知識 の涵養、専門的 知識の習得、 人材育成		
	計画的・継続的な人材開発		業務上必要な知識・スキルの習得			戦略・重点分野への対応		業務上必要な知識・ スキルの習得			

より高いモラルを求めて

半世紀にわたり総合政策金融機関として日本経済を牽引し、今後は、今まで培った長期的視点、中立性、パブリックマインド、信頼性を大切にする民間金融機関へと変貌するDBJにおいて、職員一人ひとりにはより一層高いモラルが求められます。

DBJでは、以前から、人権問題に関する理解を深める

ための「人権研修」、法令等遵守を徹底させる「コンプライアンス研修」、不正アクセスや情報漏洩等のリスクに対応するための「情報セキュリティ研修」などの受講を職員各人に義務づけ、モラルの向上に努めています。今後もこうした取り組みに一層注力していきます。

DBJ金融アカデミー

平成20年5月より、ビジネスモデル実現の中核となる高度な企業向け金融業務を担う人材を中長期的な観点から組織的に育成するために、若手の職員を受講対象者として、「DBJ金融アカデミー」を概ね週2～3回のペースで開催しています。平成25年度には、「現代ファイナンス入門」をはじめ、「コーポレート・ファイナンス」「金融商品取引法」「IFRS会計 基礎と実践」など合計19の講座が開催されました。

本アカデミーを通じて、職員一人ひとりの金融力の

レベルアップを図り、企業金融における基本的考え方や企業価値評価の手法等の実務に応用可能な基礎知識のほか、金融の理論的・学術的側面からの幅広い基礎的素養等の習得を目指しています。また、地域金融機関、自治体、取引先などから外部受講者も受け入れており、受講を通じて相互交流とネットワーク構築の機会として活用されることも期待されます。



■DBJ金融アカデミー カリキュラム

平成25年度 (平成25年5月～平成26年2月)

【基本講座Ⅰ】

- 現代ファイナンス入門
- 金融商品取引法
- ビジネス統計学
- コーポレート・ファイナンス基礎
- M&A
- コーポレート・ファイナンス演習

【基本講座Ⅱ】

- IFRS会計 基礎と実践
- 倒産・事業再生実務
- 金融システム論
- 国際金融
- 金融力フォローアップ演習
- 金融政策

【選択講座】

- 不動産ファイナンス
- 行動ファイナンス
- インベストメント
- 資産価格形成理論のゲーム論的アプローチ
- リスク・マネジメント&リアル・オプション

【特別講座】

- M&Aと競争政策
- 地域金融機関向け特別セミナー

平成26年度 (平成26年5月～平成27年2月予定)

【基本講座Ⅰ】

- 現代ファイナンス入門
- 金融商品取引法
- ビジネス統計学
- コーポレート・ファイナンス基礎
- M&A
- コーポレート・ファイナンス演習

【基本講座Ⅱ】

- 倒産・事業再生実務
- IFRS会計 基礎と実践
- 金融システム論
- 国際金融
- 金融政策
- 金融力フォローアップ演習

【選択講座】

- リアル・オプション
- 不動産ファイナンス
- インベストメント
- マクロ経済学と現代日本経済
- 行動ファイナンス
- リスク・マネジメント

【特別講座】

- 統合報告入門
- セキュリティゼーション～日米証券化市場の比較
- 地域金融機関向け特別セミナー